

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2024年3月期決算 会社説明会

2024年5月27日

株式会社山口フィナンシャルグループ
(東証プライム市場：8418)

目次

TOP MESSAGE 3

- Purpose（使命・存在意義） 4
- 中期経営計画2022の進捗 5
- 株価推移 6
 - 中期経営計画2022開始以降
 - YMFGとして上場以降 7
- PBR向上に向けて 8-9
- 戦略的資本活用 - インオーガニック投資 10
- 政策投資株式の縮減 11
- 有価証券ポートフォリオの再構築 12
- 株主還元強化 13-14
- キャピタルアロケーション 15
- PBR・ROEの推移 16
- 企業価値向上に向けて 17

I. 2024年3月期決算概要および2025年3月期計画 18

- 2024年3月期決算概要（FG連結） 19
- 2024年3月期決算概要（銀行単体） 20
- 2024年3月期決算 経常利益増減要因（FG連結） 21
- 2024年3月期決算概要・2025年3月期計画 - 事業別 22
- コア事業領域
 - 法人事業 23
 - リテール事業 24
 - 有価証券運用事業（純投資） 25-26
- 新事業領域 27
- 経費／修正OHR 28
- 2025年3月期業績予想（FG連結・銀行単体） 29
- 2025年3月期業績予想 経常利益増減要因（FG連結） 30

II.（参考資料）PBR向上に向けた取り組み 31

- PBR向上に向けた取り組み 32
 - 収益力向上 33-36
 - 投資家との対話促進・開示情報の充実 37
 - 地域共創サステナビリティ経営の推進 38-41
 - 人的資本経営の推進 42-45

III.（参考資料）2024年3月期決算 補足資料 46

- 預金平残 47
- 貸出金平残 48
- 貸出金利回り 49
- 貸出金利息 50
- 与信関係費用／貸倒引当金 51
- 役務取引等利益 52
- 自己資本比率（FG連結・銀行単体） 53

IV.（参考資料）その他 54

- グループ会社一覧 55
- 店舗ネットワーク 56
- 地区別経済概況 57-58

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

TOP MESSAGE

山口フィナンシャルグループ

代表取締役社長CEO

棕梨 敬介

Purpose

使命・存在意義

「地域の豊かな未来を共創する」

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

中期経営計画2022の進捗

初年度、2年度と着実に計画指標を達成
中計最終年度の当期純利益は過去最高益を見込む

新たな競争環境に対応した財務基盤を構築し、
着実に結果を出して前進するステージ

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
	実績	中計比	実績	中計比	計画	中計比
経常利益	256億円	+6億円	372億円	+22億円	475億円	±0億円
当期純利益	178億円	+8億円	252億円	+12億円	<u>330億円</u>	±0億円
ROE	2.9%	+0.2%	4.0%	+0.3%	5.0%程度	±0%

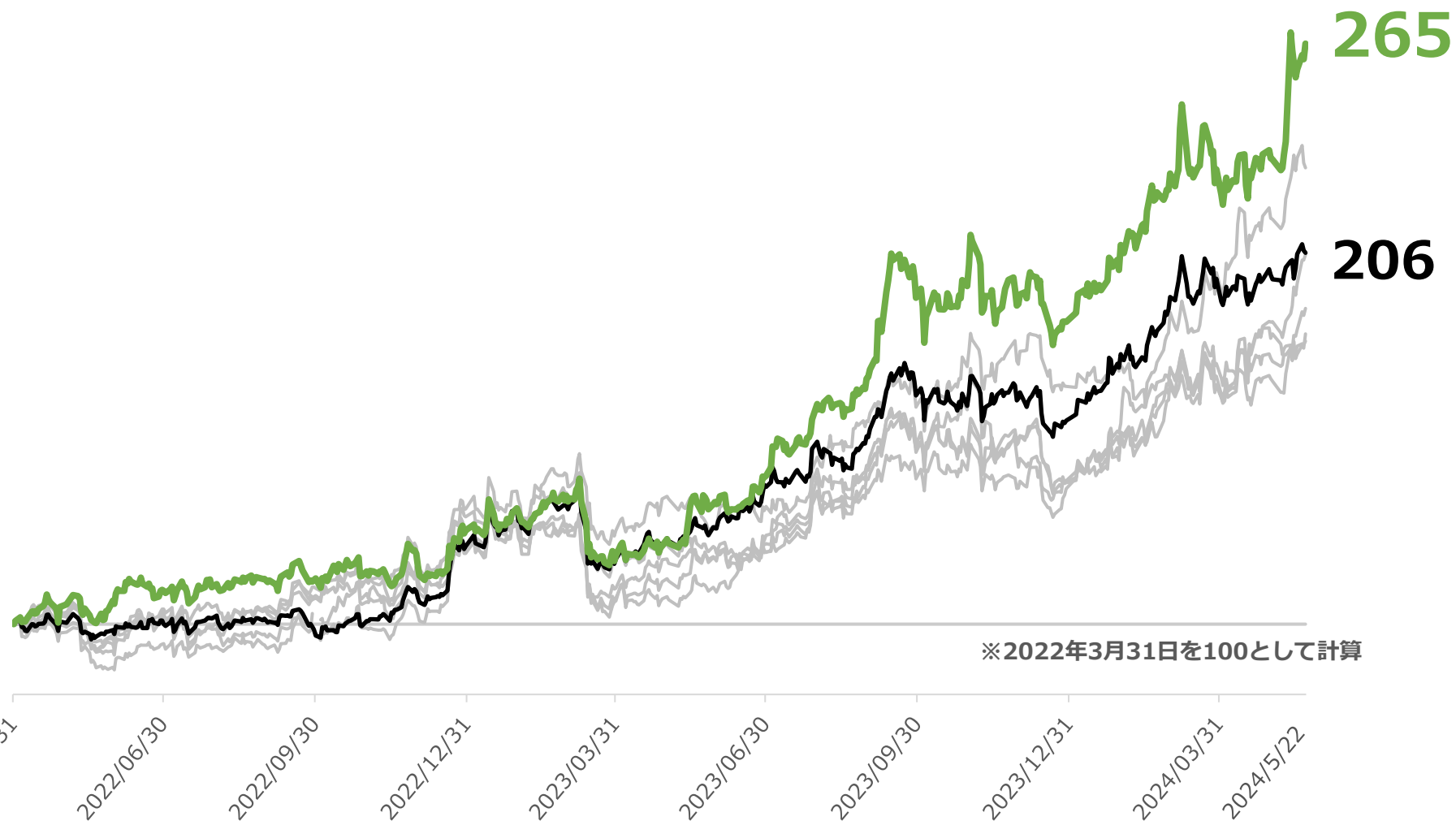
株価推移（中期経営計画2022開始以降）

<地銀上位行および銀行株価指数との比較>

— 地銀上位行

— 銀行株価指数

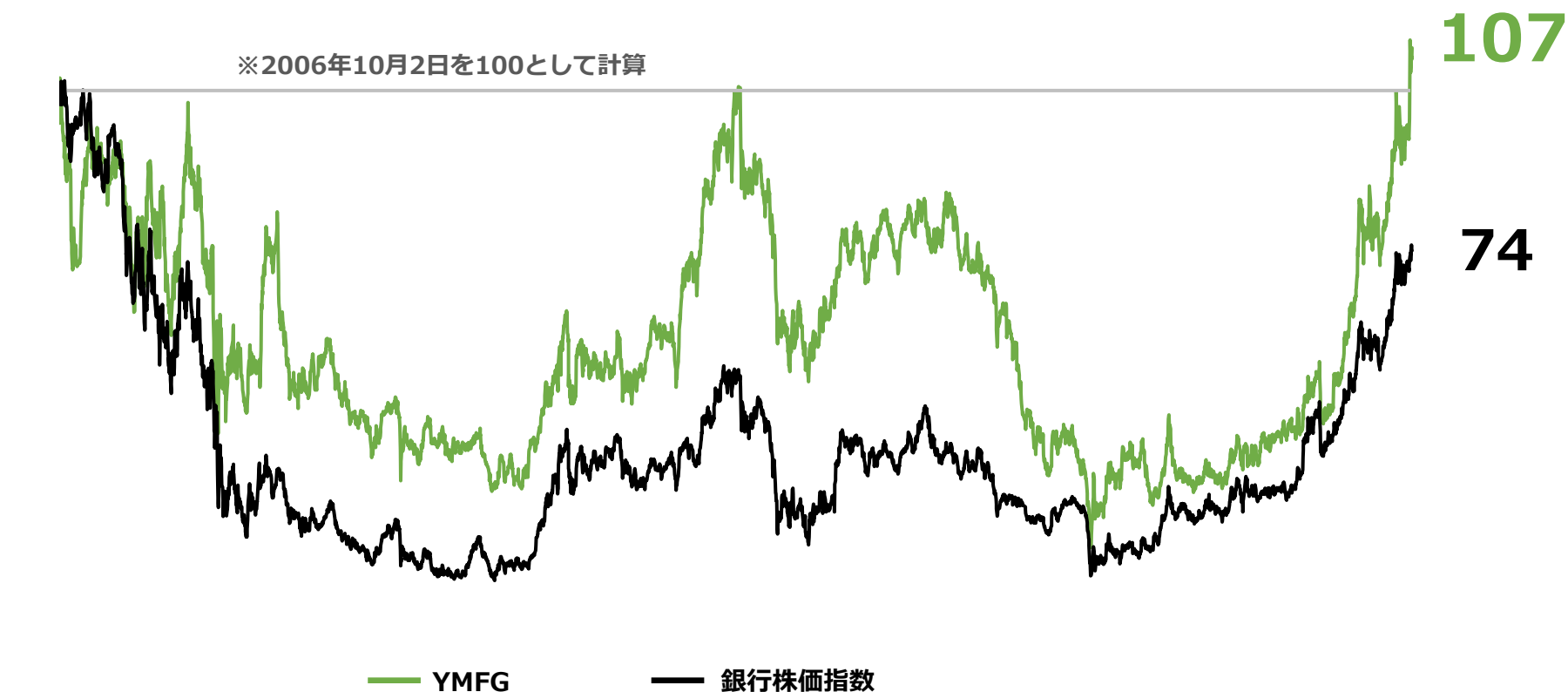
— YMFG



株価推移（YMFGとして上場以降）

2024年5月に上場来高値を更新

< YMFG設立後の株価推移 >



2006/10/2

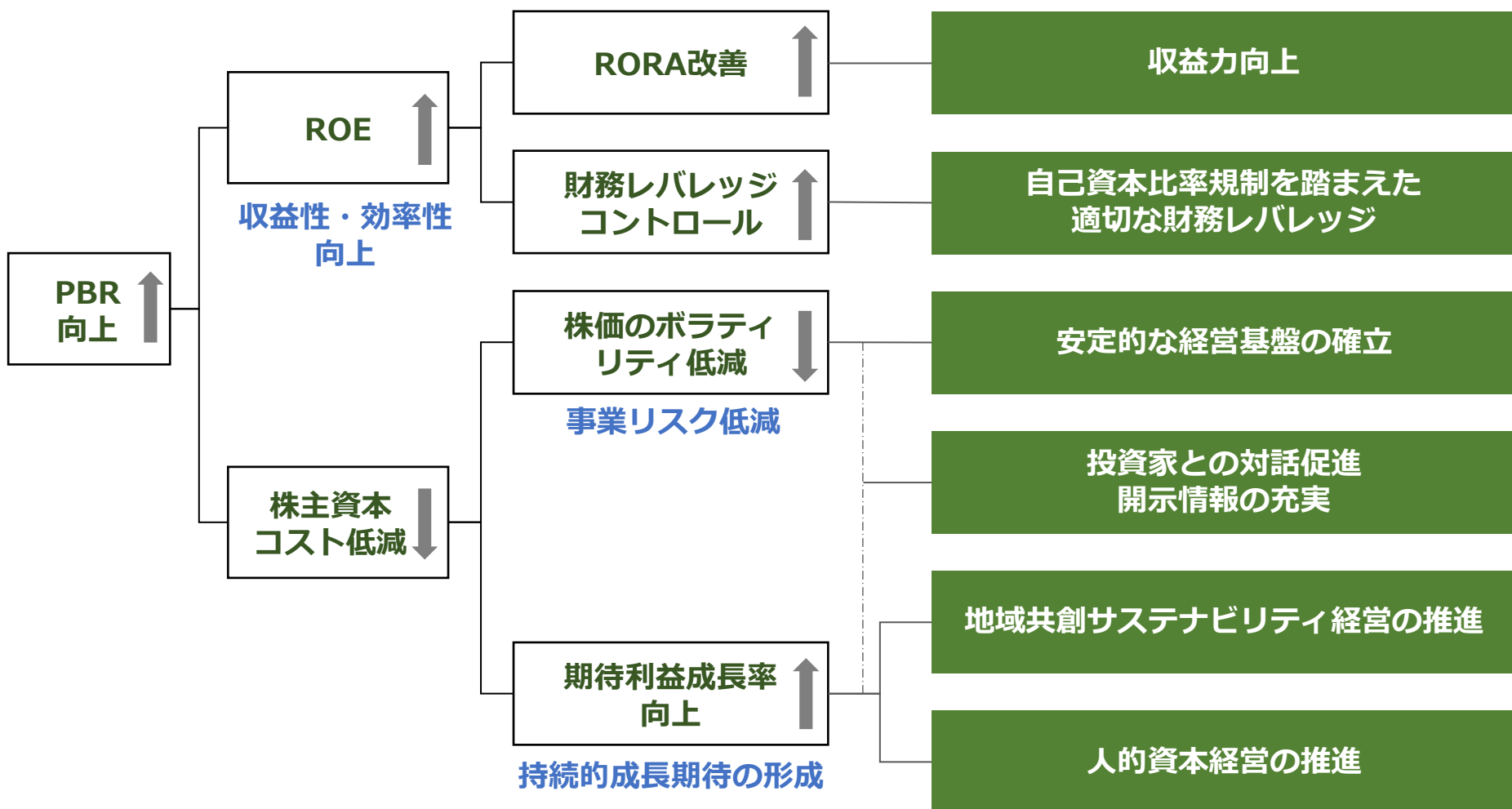
2024/5/22

PBR向上に向けて

ROE向上、株主資本コスト低減に取り組む

PBR向上に向けた考え方

取り組みの方向性



PBR向上に向けて

中期経営計画2022の取り組みと連動

取り組みの方向性

中期経営計画2022における主な取り組み

収益力向上

戦略的資本活用 – インオーガニック投資 (P10)
貸出金ポートフォリオ、nCino導入 等 (P33~)

自己資本比率規制を踏まえた
適切な財務レバレッジ

政策投資株式の縮減 (P11)

安定的な経営基盤の確立

有価証券ポートフォリオの再構築 (P12)

投資家との対話促進
開示情報の充実

統合報告書における開示情報の充実 (P37)

地域共創サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ推進体制の強化 等 (P38~)

人的資本経営の推進

人事制度の抜本的改正 等 (P42~)

戦略的資本活用 – インオーガニック投資

“新たな地銀ビジネス”の確立に向け、ドリームインキュベータと資本業務提携

YMfg



DI

- SIB事業 -

将来課題
の予防

福山市をはじめとした、
YMFGエリアでの案件化

- 観光事業 -

地域価値
リデザイン

富裕層インバウンド向け
観光体験コンテンツの開発

- 地域企業成長支援事業 -

ファイナンス
×
ビジネスプロデュース

ファイナンス及びビジネスプロデュース
機能を活用した支援スキームの構築

ドリームインキュベータ (DI) について

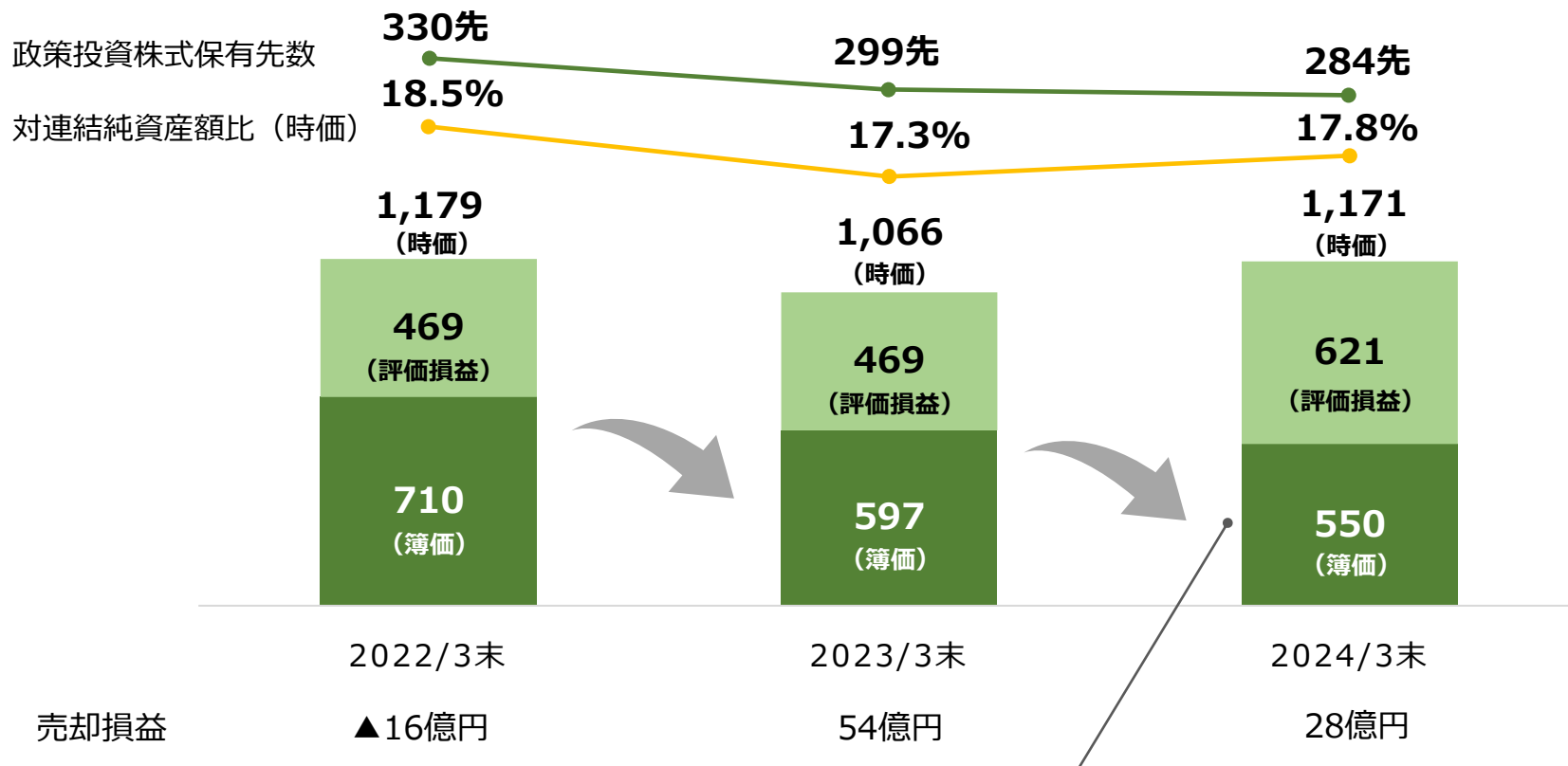
「社会を変える 事業を創る。」をミッションに掲げ、戦略コンサルティングをベースに、社会課題の解決を起点とした産業・新規事業を創出するビジネスプロデュース事業に取り組む

政策投資株式の縮減

資本効率改善を図るため、政策投資株式を着実に縮減

＜政策投資株式推移（FG連結 時価ベース）＞

（単位：億円）



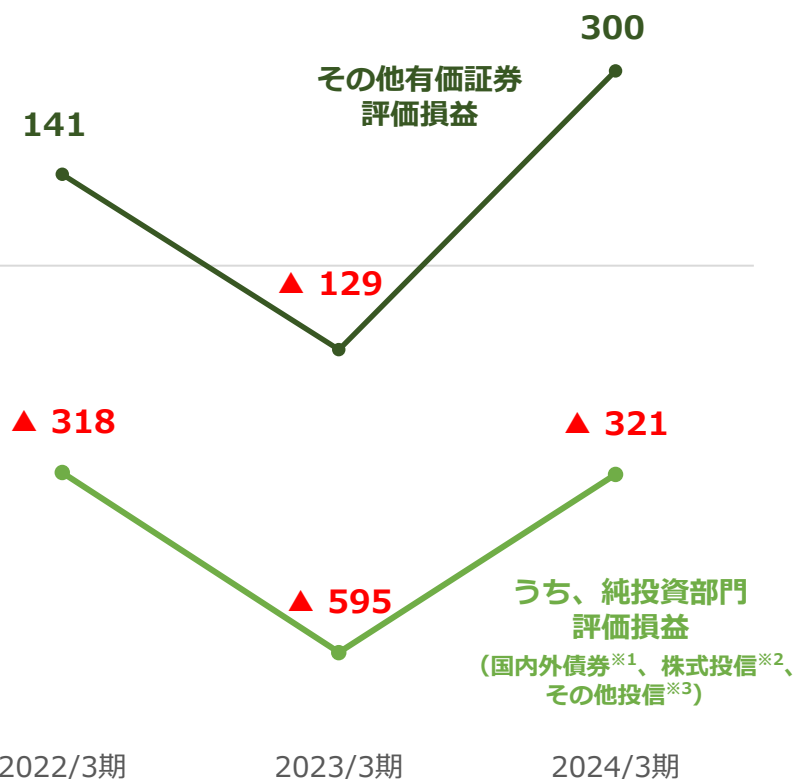
2024年3月末時点で、
2022年3月末簿価残高の**約23%を縮減**

有価証券ポートフォリオの再構築

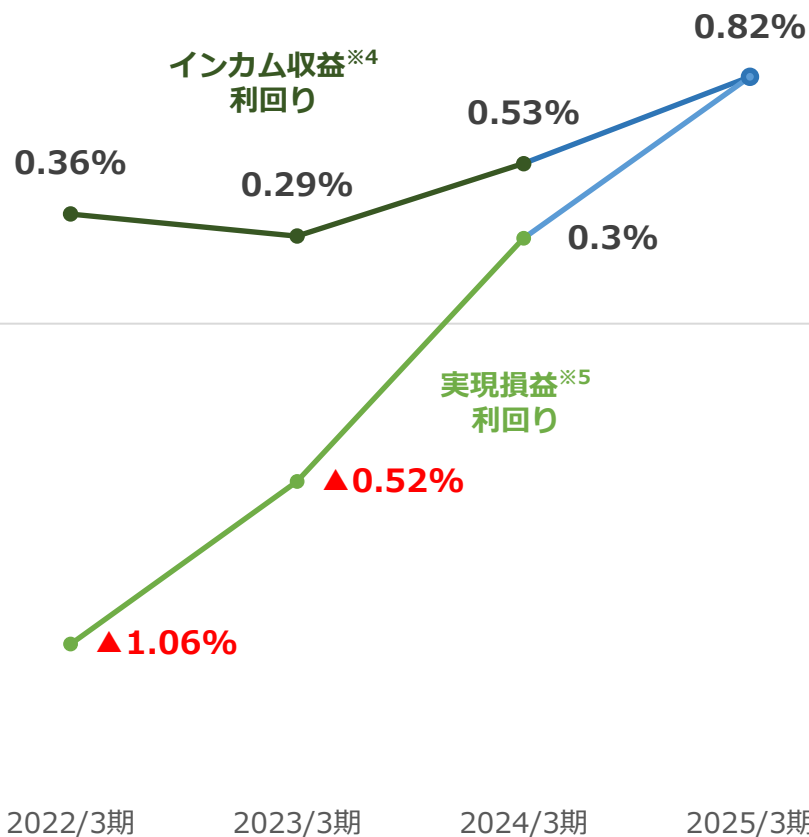
政策投資株式売却益を有価証券ポートフォリオ再構築にも活用
評価損益・利回りは改善、安定したインカム収益を確保

■ その他有価証券評価損益（3行合算）

(単位：億円)



■ 有価証券運用事業（純投資）利回り



※1 国内外債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損含む
 ※2 株式投信：国内外株式投信（ベアファンド含む）
 ※3 その他投信：外債ファンド・マルチアセットファンド等

※4 国内外債券利息（ヘッジ考慮後）+ 投信配当 + 調達コスト（▲）
 ※5 (インカム収益 + キャピタル収益) / 純投資運用平残（デリバティブ等含む内部管理ベース）

【株主還元方針】

配当性向

40%程度を目標

自己株式取得

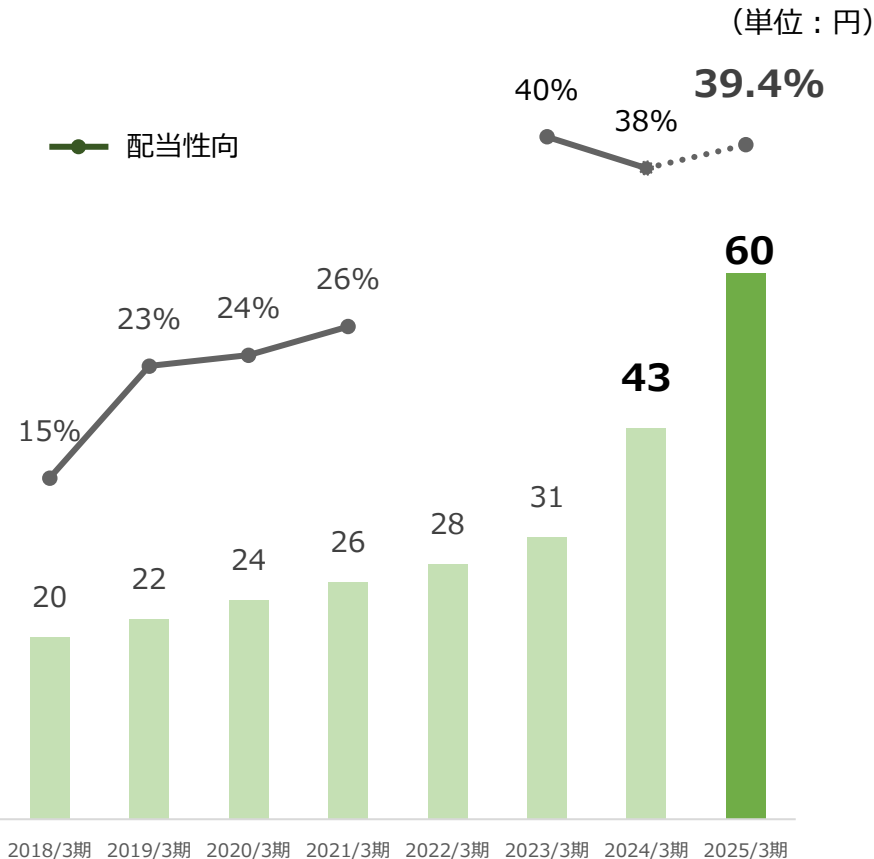
市場動向・業績見通し等を勘案した
柔軟かつ機動的な自己株式の取得

株主還元強化

13年連続の増配を実施、3年連続で自己株式100億円取得を公表

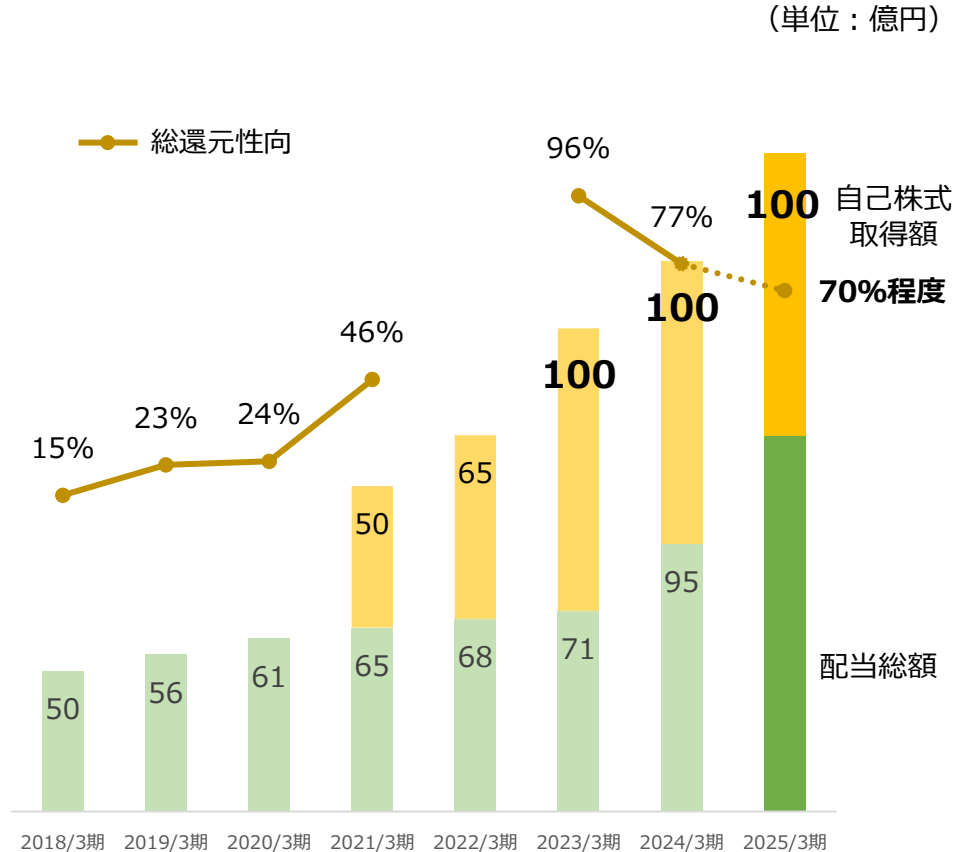
年間配当／株・配当性向の推移

- ・ 2024年3月期は年間43円の配当（13年連続の増配）
- ・ 2025年3月期は17円増配の年間60円を予想



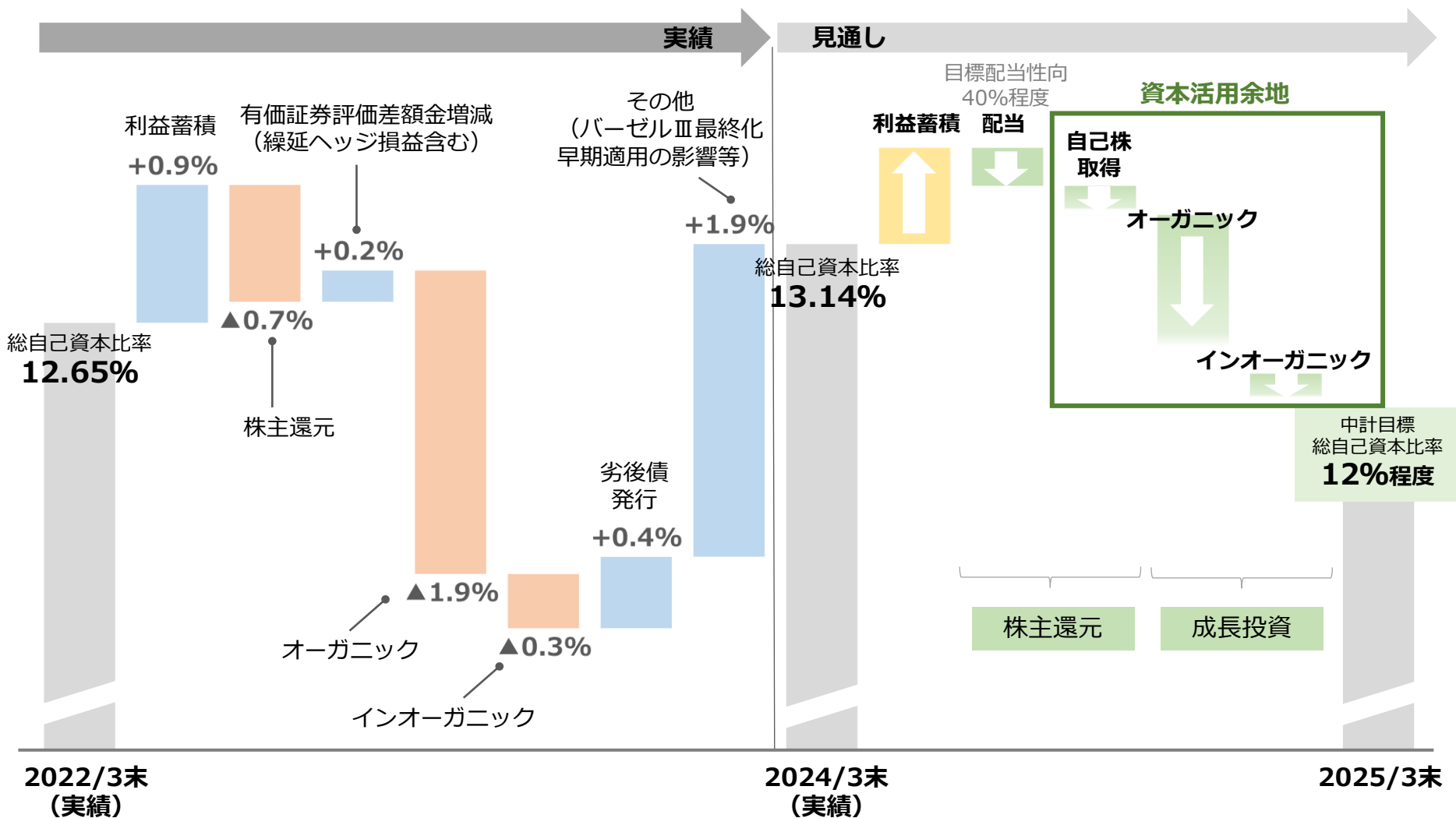
配当総額・自己株式取得額・総還元性向の推移

- ・ 3年連続で自己株式100億円取得を公表



キャピタルアロケーション

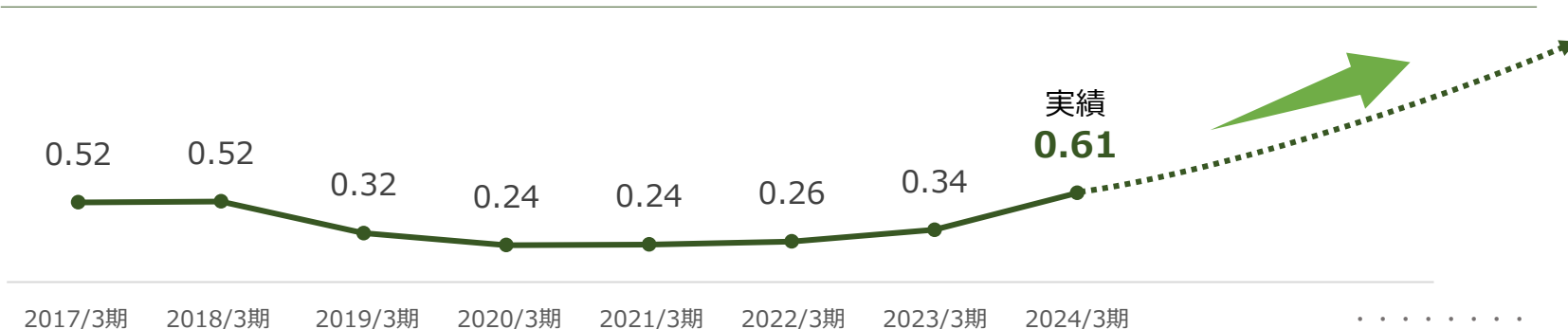
目標総自己資本比率12%程度を踏まえた、キャピタルアロケーションを実施



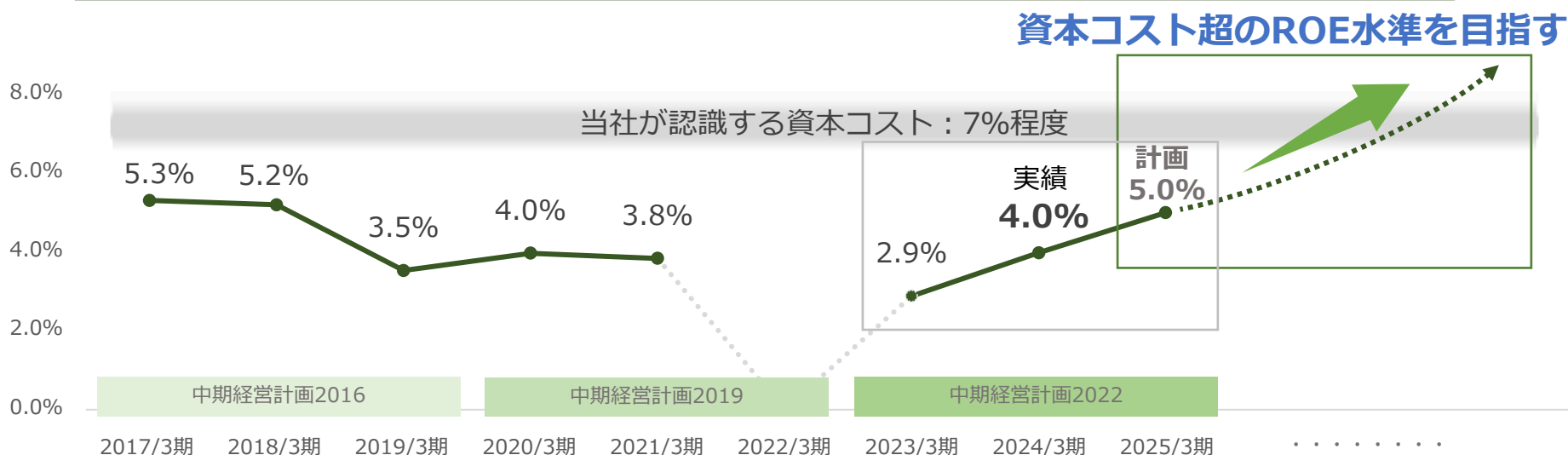
PBR・ROEの推移

中計最終年度のROE5%達成後、資本コスト超のROE水準を目指す

PBRの推移 ※1



ROEの推移 ※2



※1：PBR：自己株式除くベース

※2：ROE：純資産ベース



成長する地域金融グループを志向し、 企業価値向上に注力する

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

I . 2024年3月期決算概要 および2025年3月期計画

2024年3月期決算概要（FG連結）

貸出金収益が増加、また有価証券ポートフォリオの再構築も進捗したことで増益

(億円)	2023/3期	2024/3期	前期比
コア業務粗利益	1,007	1,136	+129
資金利益	876	1,001	+124
うち預貸金利益	821	1,009	+187
うち有価証券利息配当金	167	247	+80
うち投信解約益	34	41	+7
役員取引等利益	167	191	+23
経費（▲）（臨時処理分除く）	613	635	+21
コア業務純益	393	501	+107
投信解約益除く	358	459	+100
経常利益	256	372	+115
特別損益	9	0	▲ 10
親会社株主に帰属する当期純利益	178	252	+73
与信関係費用（▲）	64	45	▲ 18
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	611	633	+21
貸出金収益（3行合算）※1	661	698	+37
うち邦貸貸出金収益	601	612	+11
うち外貸貸出金収益	59	85	+26
有価証券運用収益（3行合算）※2	31	100	+69
うち純投資運用	▲ 58	42	+101
うち政策投資株式関連収益等	90	58	▲ 31

※1 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益 ※2 外貨調達コスト含む

※3 国内債券・外国債券のヘッジ損益（純投資有価証券運用事業）

決算概要

- ✓ コア業務純益（投信解約益）については、貸出金収益、純投資有価証券インカム収益等の主要項目の増収を主因として増益
- ✓ 経常利益は、上記に加え、与信関係費用の減少を主因とし増益

	(前期比増減額)
コア業務純益(投信解約益除く)	(+100)
- 貸出金収益	(+ 37)
- 役員関連収益	(+ 13)
- 金利スワップ解約益※3	(+ 27)
- 純投資有価証券インカム収益	(+ 44)
- 経費（▲）	(+ 21)

(ご参考)
コア業務純益（投信解約益および金利スワップ解約益※3除く）
414億円（前期比+73億円）

	(前期比増減額)
経常利益	(+115)
- コア業務純益（投信解約益除く）	(+ 100)
- 与信関係費用（▲）	(▲ 18)

2024年3月期決算概要（銀行単体）

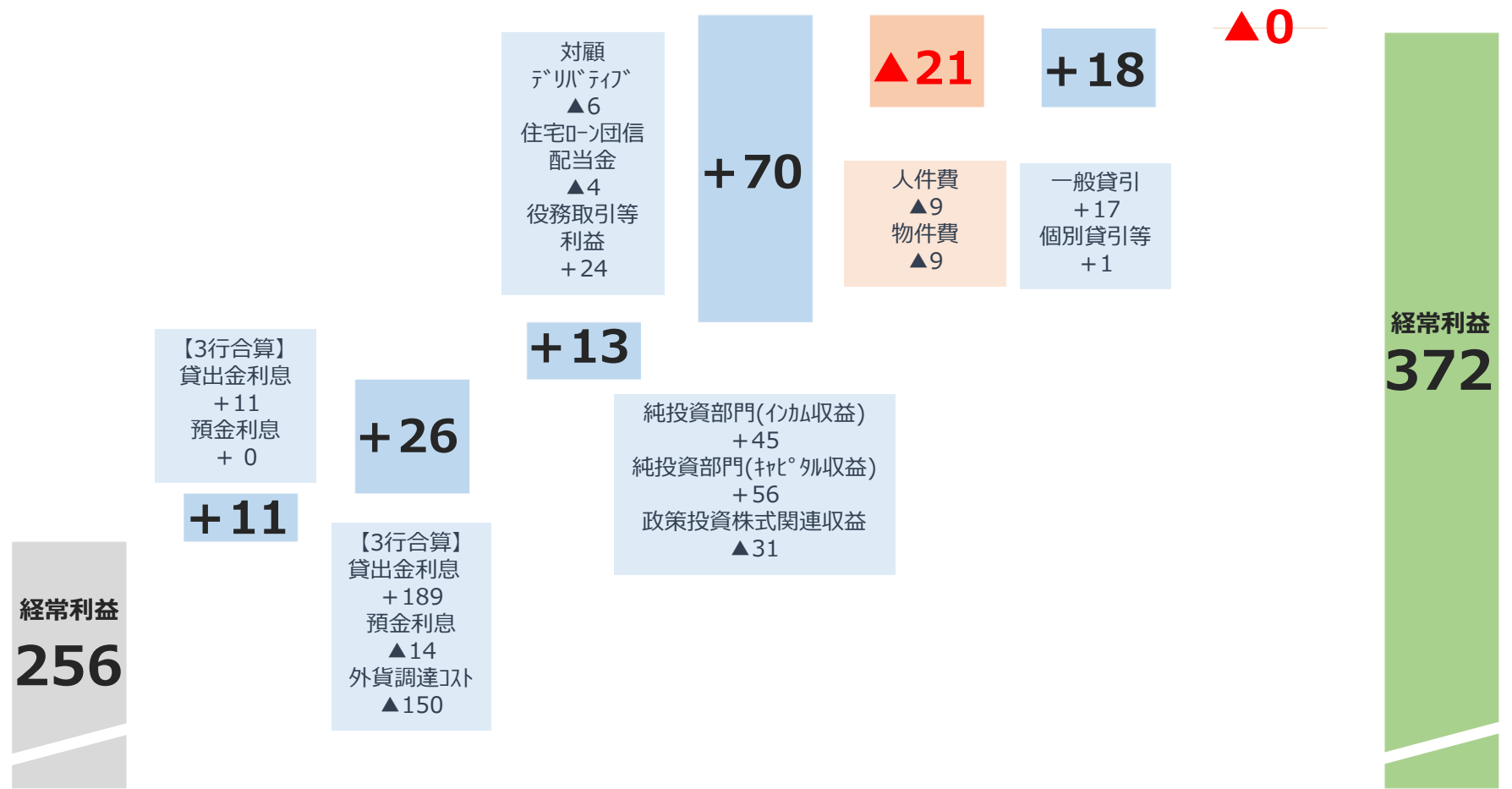
(億円)	3行合算		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	1,034	+110	572	+66	320	+40	141	+4
資金利益	1,010	+125	569	+59	313	+60	127	+5
うち預貸金利益	1,014	+186	637	+160	243	+15	134	+10
うち有価証券利息配当金	247	+80	160	+45	80	+34	6	+0
うち投信解約益	41	+7	29	+5	12	+1	0	+0
役務取引等利益	96	+6	65	+3	24	+2	7	+0
経費（▲）（臨時処理分除く）	477	+11	237	+3	167	+3	73	+3
コア業務純益	557	+99	335	+62	153	+36	68	+0
投信解約益除く	515	+92	306	+56	140	+35	68	+0
経常利益	426	+99	273	+58	100	+38	52	+2
与信関係費用（▲）	44	▲ 16	19	+7	5	▲ 18	19	▲ 5
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	473	+11	234	+4	165	+2	73	+3
貸出金収益 ※1	698	+37	360	+23	217	+7	120	+6
うち邦貨貸出金収益	612	+11	298	+6	202	+1	111	+3
うち外貨貸出金収益	85	+26	62	+16	15	+6	8	+2
有価証券運用収益 ※2	100	+69	71	+39	20	+31	8	▲ 1
うち純投資運用	42	+101	20	+59	22	+41	0	+0
うち政策投資株式関連収益等	58	▲ 31	51	▲ 19	▲ 1	▲ 10	8	▲ 1

※1 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益

※2 外貨調達コスト含む

2024年3月期決算 経常利益増減要因 (FG連結)

邦貨貸出 収益 外貨貸出 収益 役務関連 収益 有価証券 運用収益 経費 (臨時処理分除く) 与信費用 その他 (単位:億円)



2023/3期

2024/3期

(億円)	2023/3期	2024/3期		2025/3期	
	実績	実績	前期比	計画	前期比
粗利益等	932	1,052	+119	1,150	+98
コア事業領域	812	937	+124	1,051	+114
法人事業	563	604	+41	607	+2
リテール事業	220	233	+12	218	▲ 15
有価証券運用事業	31	102	+70	229	+127
うち純投資運用	▲ 58	42	+101	150	+108
うち政策投資株式配当金	34	30	▲ 5	28	▲ 2
うち政策投資株式売却損益	54	28	▲ 26	50	+22
投資事業	▲ 2	▲ 2	+1	▲ 2	▲ 0
新事業領域	7	8	+1	11	+3
与信費用 (▲)	64	45	▲ 18	▲ 2	▲ 48
営業経費 (▲)	611	633	+21	678	+44
経費 (臨時処理分除く) (▲)	613	635	+21	675	+40
経常利益	256	372	+115	475	+102
親会社株主に帰属する当期純利益	178	252	+73	330	+77

法人事業粗利益

(単位：億円)

	2023/3期		2024/3期		2025/3期	
	実績	実績	前期比	計画	前期比	
法人事業	563	604	+41	607	+2	
貸出金収益^{※1}	469	509	+40	518	+9	
邦貨貸出金収益	409	424	+14	452	+28	
外貨貸出金収益	59	86	+26	66	▲20	
役務関連収益^{※2}	93	95	+1	89	▲6	
ワイエムコンサル ^{※3}	10	12	+2	12	▲1	
ワイエムリース ^{※3}	10	13	+3	14	+0	
有償ビジマ	6	6	+0	8	+2	
融資手数料	11	14	+2	14	+0	
外為・デリバ	30	24	▲6	17	▲7	
その他	23	25	+1	24	+0	

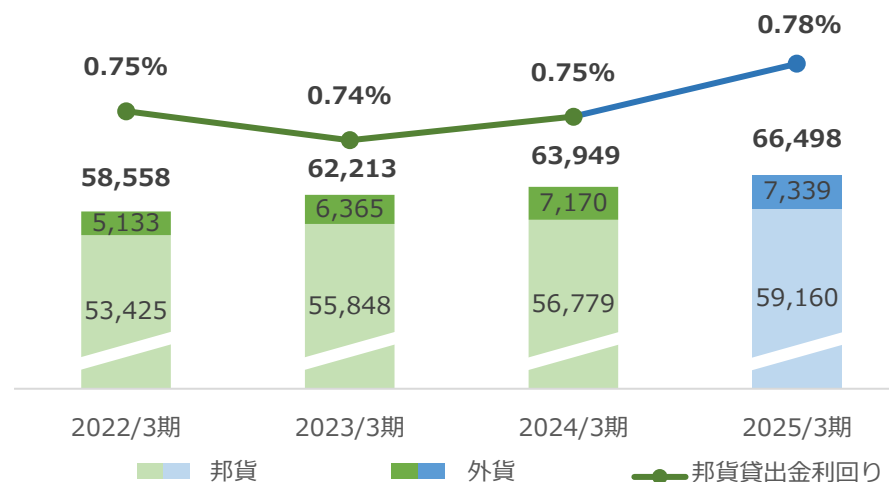
※1 貸出金利息＋調達コスト（▲）＋海外支店損益

※2 貸出金収益以外（役務取引等利益以外の収益を含む）

※3 銀行への還元手数料含む

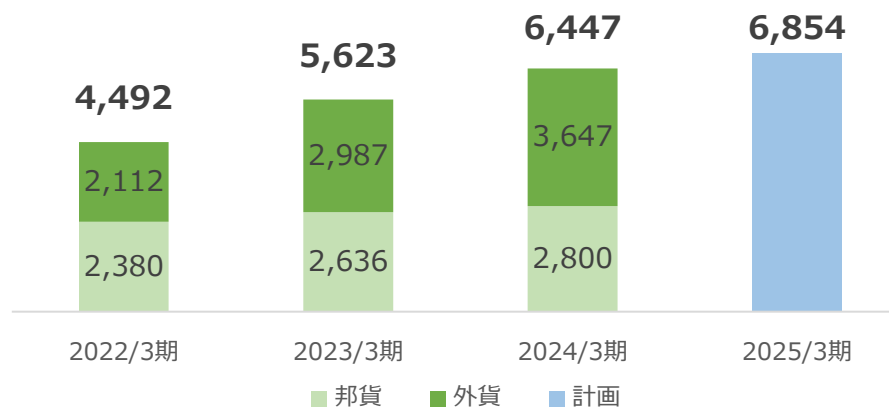
貸出金平残および邦貨貸出金利回り

(単位：億円)



シッフファイナンス平残

(単位：億円)



コア事業領域－リテール事業

リテール事業粗利益

(単位：億円)

	2023/3期		2024/3期		2025/3期	
	実績	実績	前期比	計画	前期比	
リテール事業	220	233	+12	218	▲15	
貸出金収益 ^{※1}	163	164	+0	152	▲11	
役員関連収益 ^{※2}	57	69	+12	66	▲3	
預かり資産関連 (銀行合算)	19	19	+0	18	▲1	
ワイエム証券 ^{※3}	34	43	+9	42	▲1	
ローン関係収益	19	20	+0	18	▲1	
ローン関係費用	▲75	▲80	▲5	▲81	▲1	
グループ会社	50	58	+8	59	+1	
その他	8	8	+0	9	+0	

※1 貸出金利息+調達コスト (▲)

※2 貸出金収益以外 (役員取引等利益以外の収益を含む)

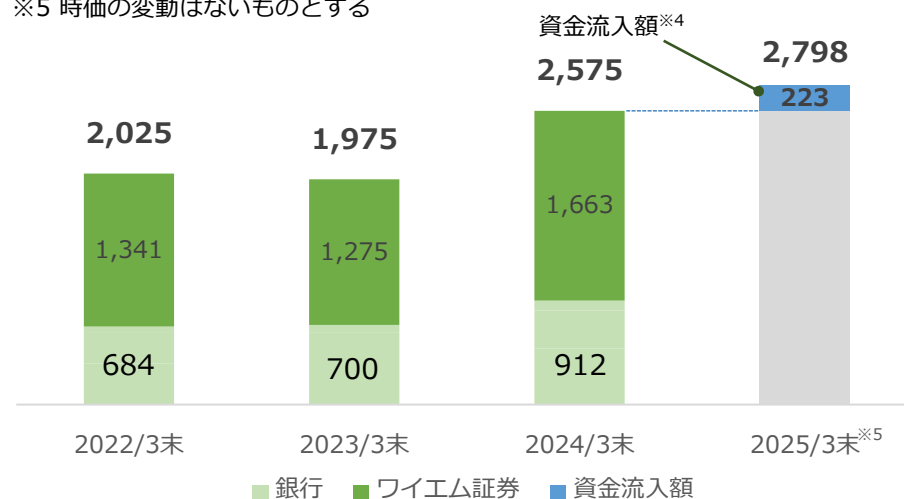
※3 銀行還元手数料を含む

投資信託残高

※4 資金流入額=販売額-解約額

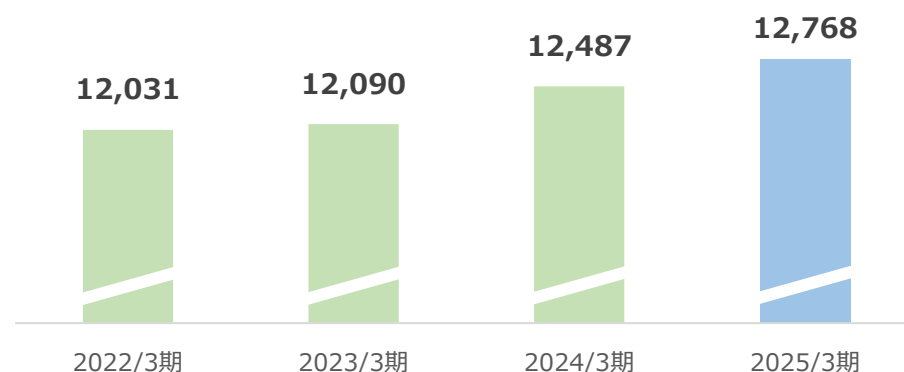
※5 時価の変動はないものとする

(単位：億円)

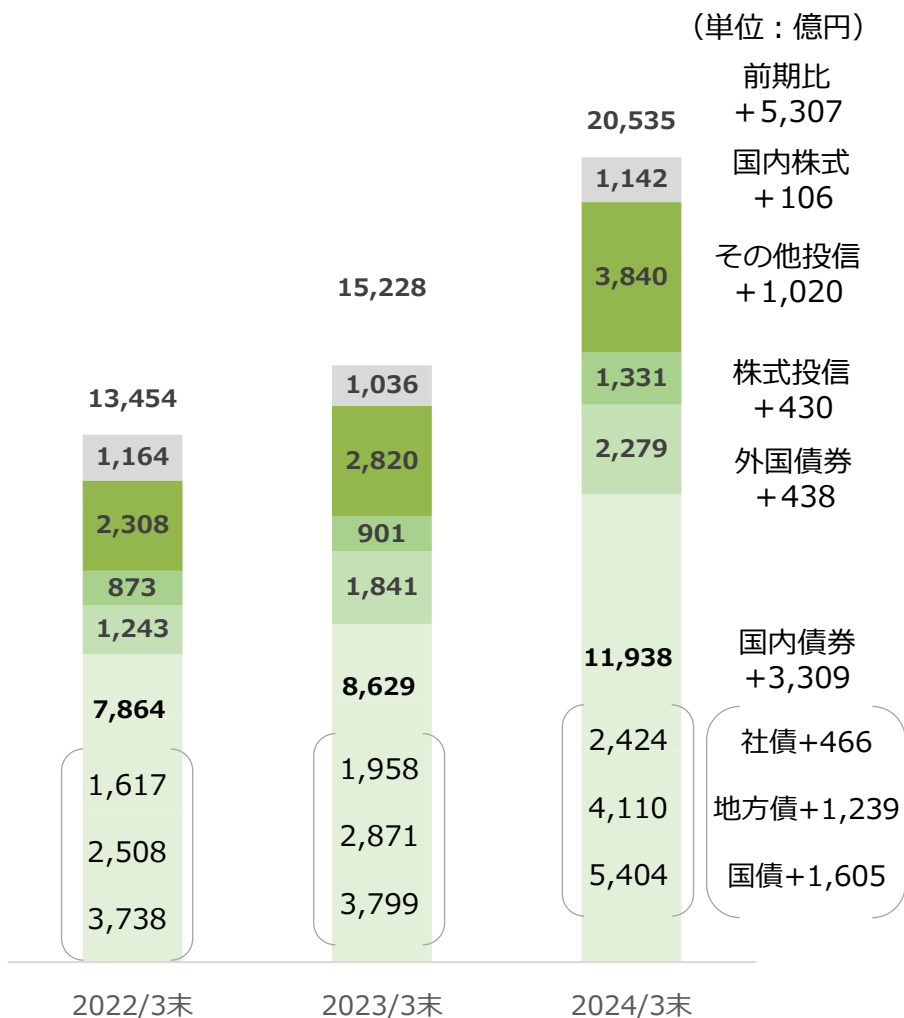


有担保ローン平残

(単位：億円)

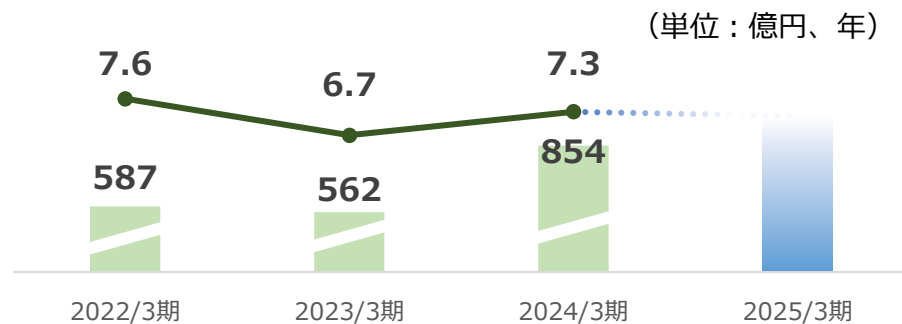


有価証券時価残高（3行合算）※



※ その他有価証券、満期保有目的有価証券含む

国内債券デュレーション/金利リスク量

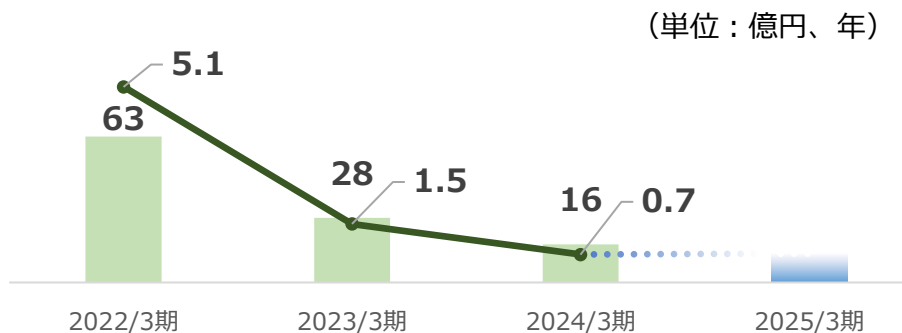


評価損益：国内債券（ヘッジ考慮後）

(単位：億円)

2022/3末	2023/3末	2024/3末
▲150	▲236	▲360

外国債券デュレーション/金利リスク量



評価損益：外国債券（ヘッジ考慮後）

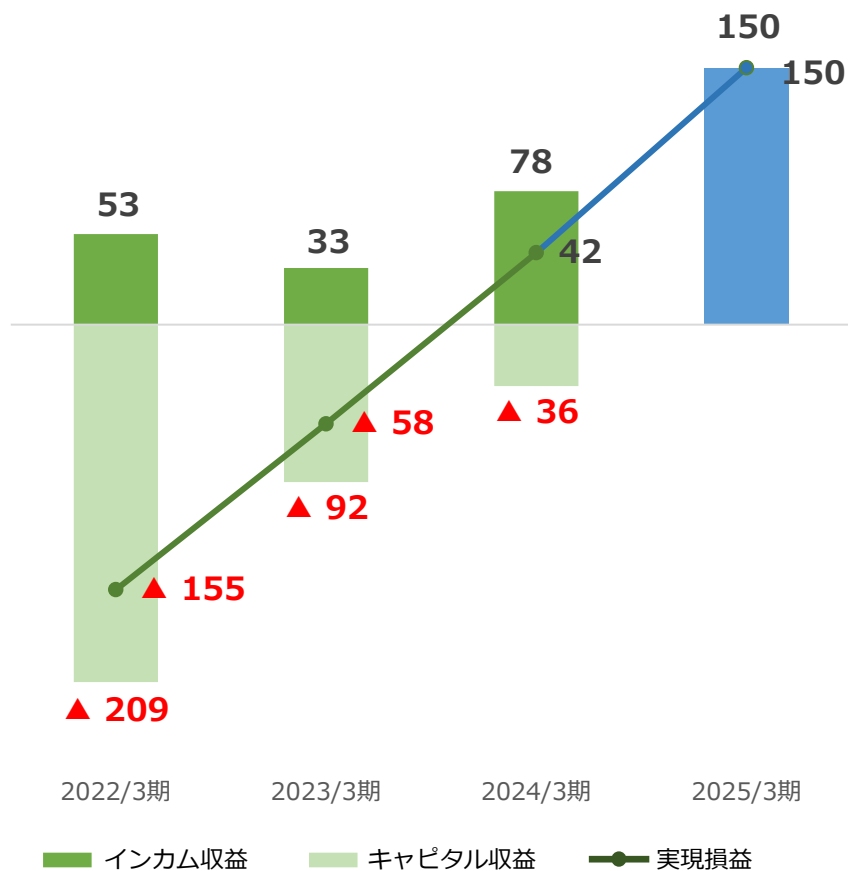
(単位：億円)

2022/3末	2023/3末	2024/3末
▲71	▲124	▲78

コア事業領域－有価証券運用事業

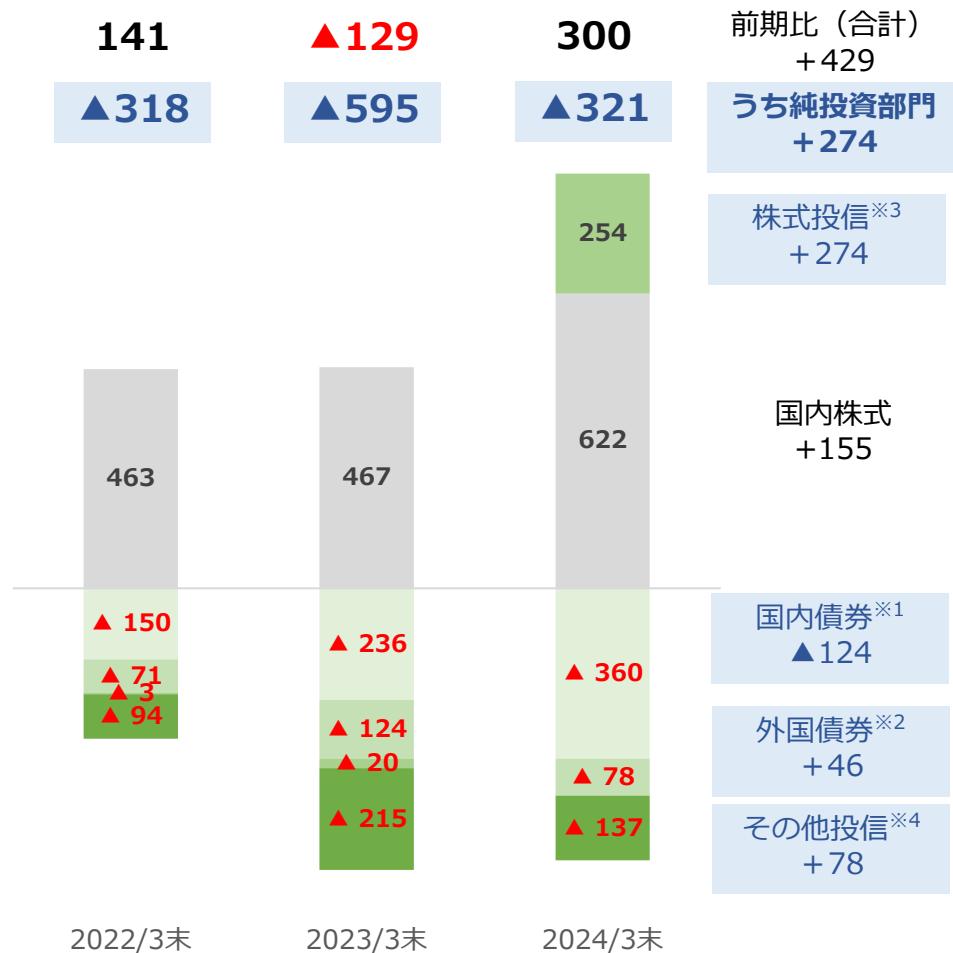
純投資部門実現損益

(単位：億円)



その他有価証券評価損益 (3行合算)

(単位：億円)



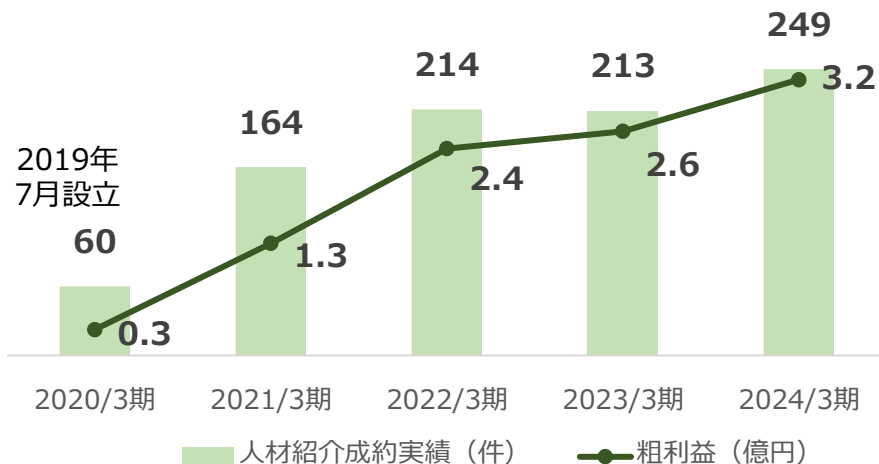
※1 国内債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む
 ※2 外国債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む
 ※3 株式投信：国内外株式投信（ヘアファンド等含む）
 ※4 その他投信：外債ファンド・マルチアセットファンド等

新事業領域粗利益

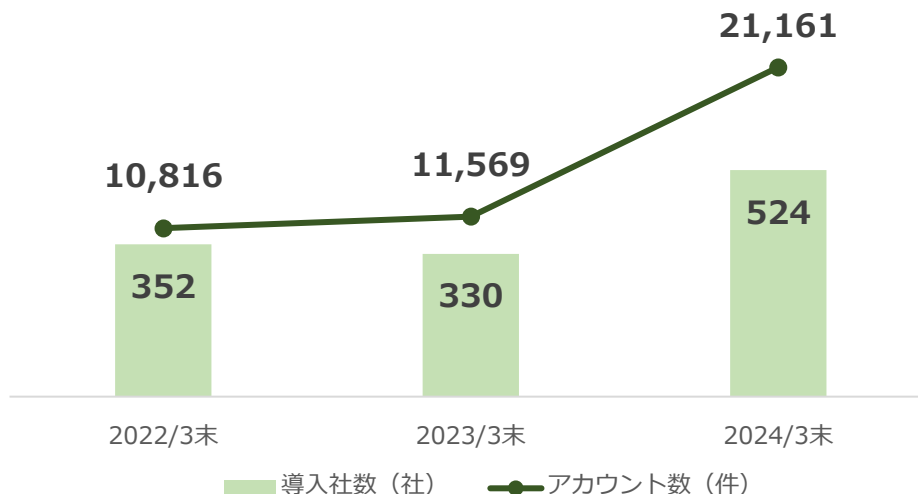
(単位：億円)

	2023/3期		2024/3期		2025/3期	
	実績	実績	前期比	計画	前期比	
新事業領域	7.2	8.3	+1.0	10.8	+2.5	
YM-ZOP	2.6	2.8	+0.2	3.7	+0.9	
YMキャリア	2.6	3.2	+0.5	3.5	+0.3	
地域商社	0.5	0.5	+0.0	1.3	+0.8	
イネサス	0.4	0.8	+0.3	1.0	+0.3	
データ・IT・ベック	0.9	1.0	+0.1	1.3	+0.3	

YMキャリア人材紹介実績推移

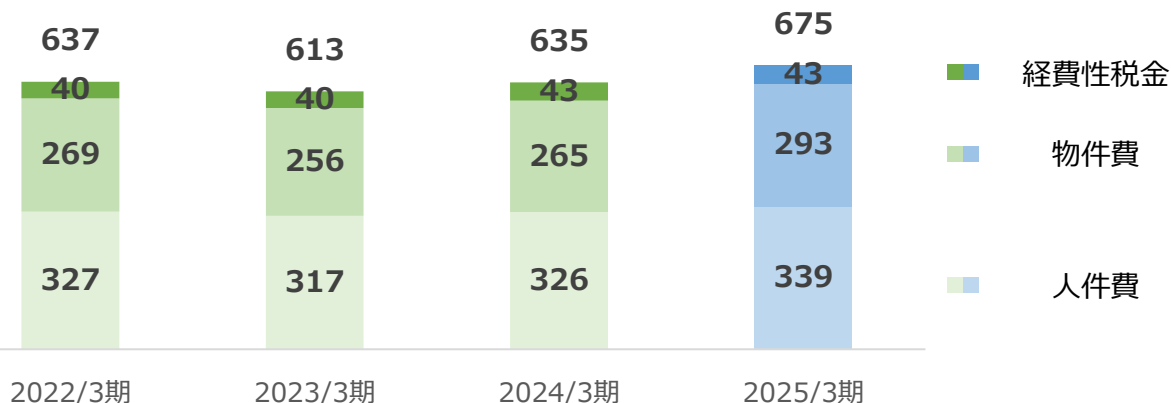


イネサス加盟店数および利用者数の推移



経費/修正OHR

経費（臨時処理分除く）（FG連結）（単位：億円）



主な経費増減要因

2023/3期→2024/3期【実績】

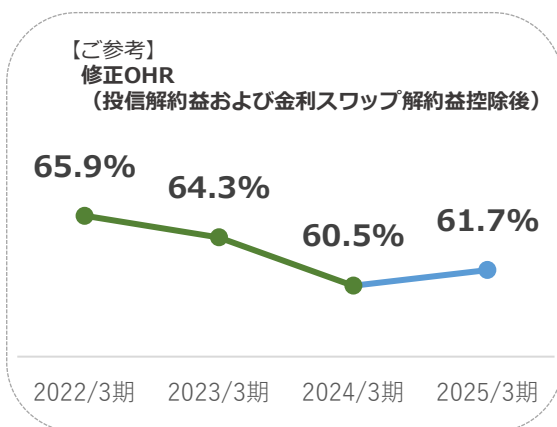
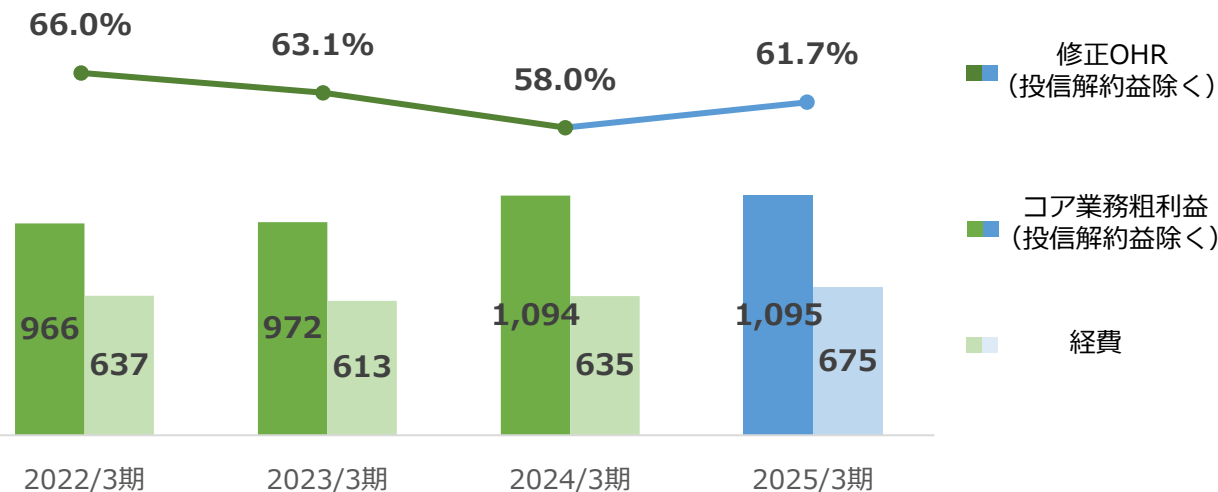
〔物件費〕	
・システム費用	+ 4億円
・研修関係費用等	+ 2億円
〔人件費〕	
・ベアによる影響	+ 9億円

2024/3期→2025/3期【計画】

〔物件費〕	
・システム費用	+14億円
・店舗関連費用	+ 3億円
・グループ会社物件費	+ 2億円
・中途採用等の増加要因	+ 2億円
〔人件費〕	
・ベアによる人件費増	+ 13億円

修正OHR（投信解約益除く）（FG連結）（単位：億円）

※修正OHR（投信解約益除く）＝経費÷コア業務粗利益（投信解約益除く）



中期経営計画で掲げた目標通り、当期純利益は過去最高益を見込む

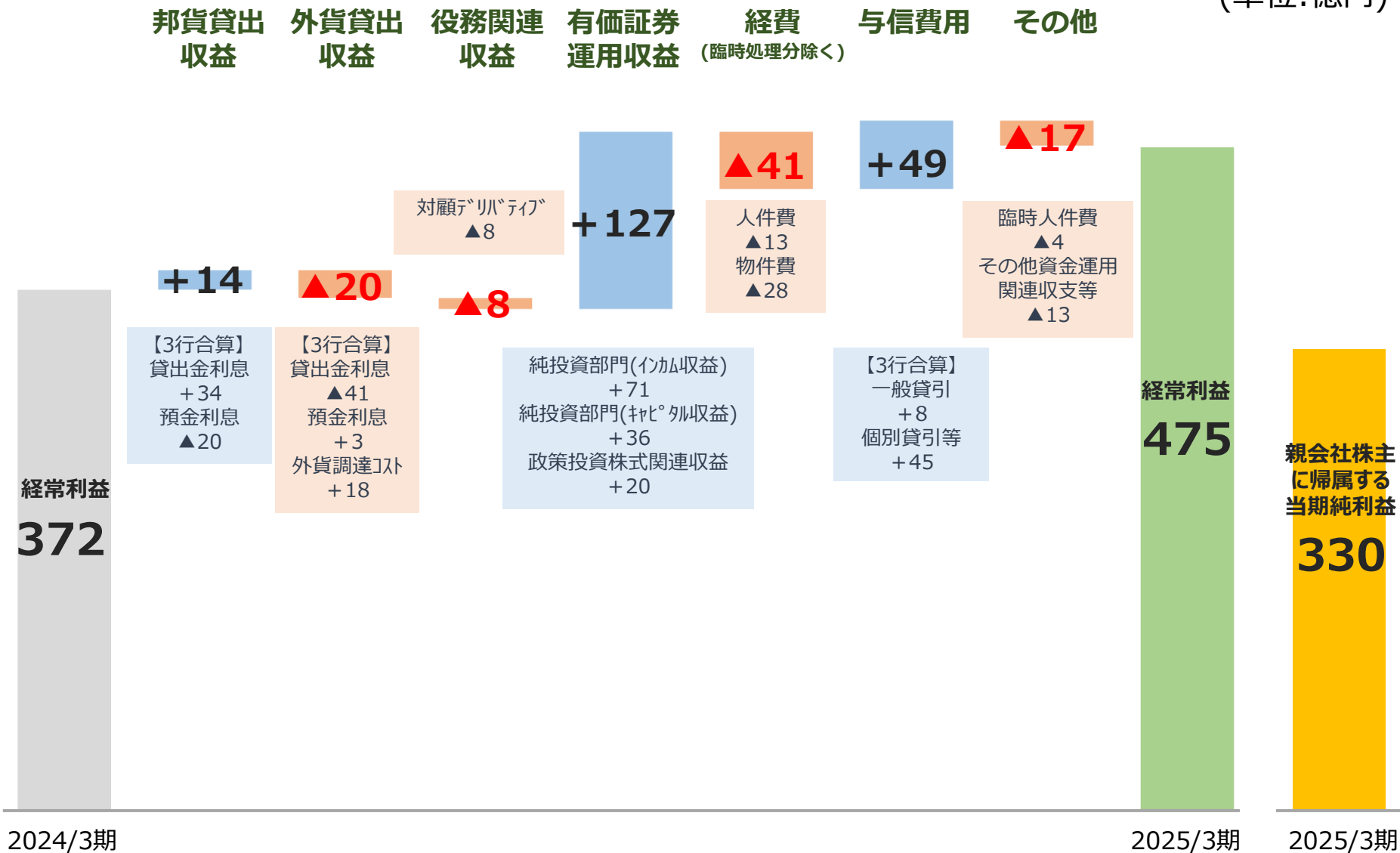
(億円)	FG連結		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	1,095	▲41	560	▲12	299	▲21	133	▲8
資金利益	966	▲35	559	▲10	293	▲20	122	▲5
うち預貸金利益	986	▲23	621	▲16	241	▲2	129	▲4
うち有価証券利息配当金	271	+23	173	+12	91	+10	7	+0
うち投信解約益	0	▲41	0	▲29	0	▲12	0	+0
役員取引等利益	192	+0	67	+1	22	▲2	7	+0
経費（▲）（臨時処理分除く）	676	+40	252	+14	179	+12	79	+6
コア業務純益	419	▲81	308	▲27	120	▲33	54	▲14
投信解約益除く	419	▲40	308	+1	120	▲21	54	▲14
経常利益	475	+102	373	+99	106	+5	70	+17
（親会社株主に帰属する）当期純利益	330	+77	275	+68	82	+8	51	+14
与信関係費用（▲）	▲3	▲48	▲15	▲34	11	+5	▲5	▲23
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	678	+44	252	+18	179	+12	80	+6
貸出金収益（3行合算）※1	693	▲6	359	▲1	218	+0	115	▲4
有価証券運用収益（3行合算）※2	227	+126	164	+92	46	+25	17	+7

※1 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益

※2 外貨調達コスト含む

2025年3月期業績予想 経常利益増減要因 (FG連結)

(単位:億円)



2024/3期

2025/3期

2025/3期

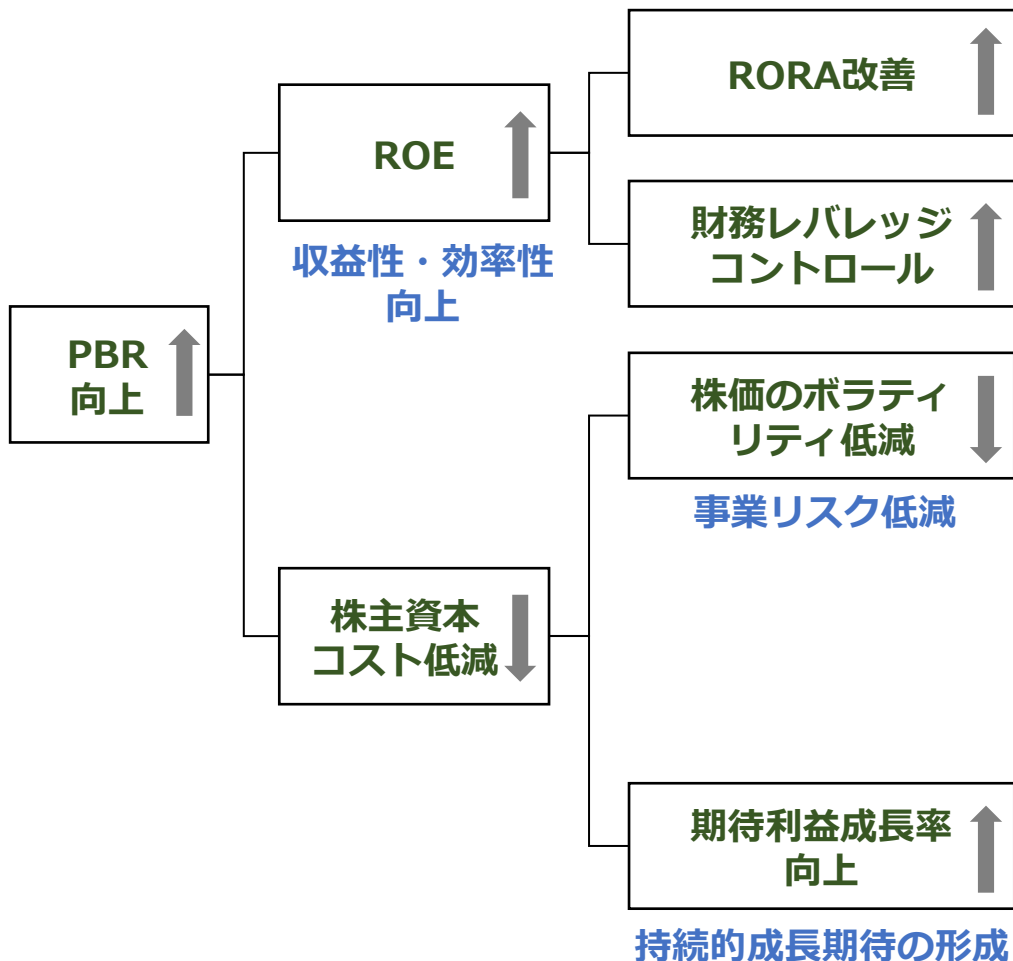
この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

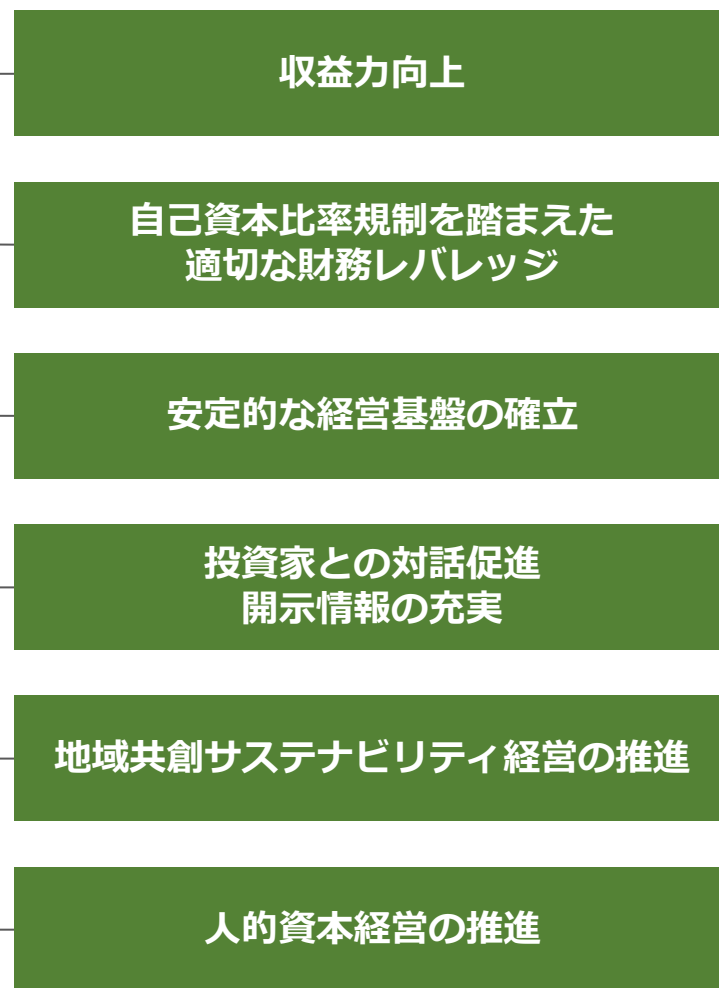
Ⅱ. (参考資料) PBR向上に向けた取り組み

PBR向上に向けた取り組み

PBR向上に向けた考え方



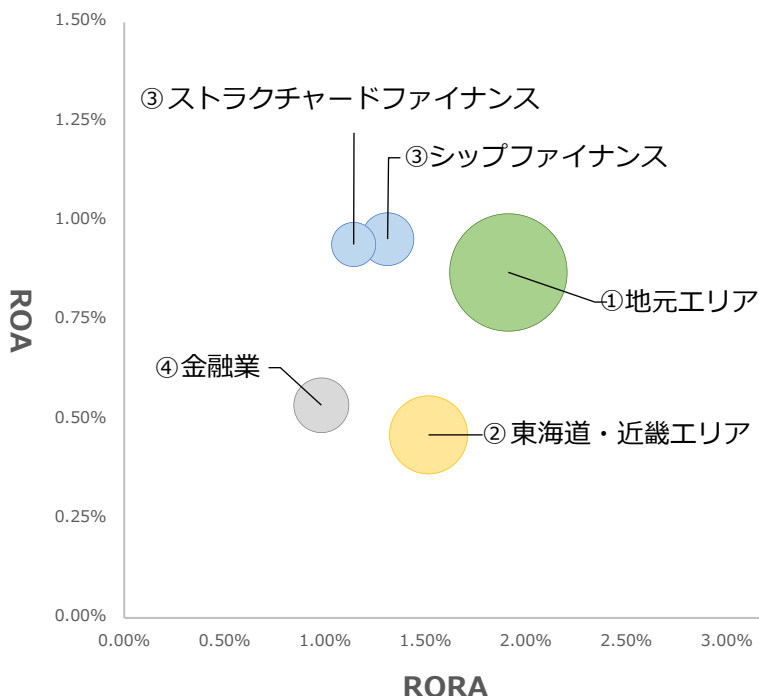
取り組みの方向性



PBR向上に向けた取り組み – 収益力向上 –

貸出金ポートフォリオ（2023年度）

①地元エリア	収益性高く、今後も積極的に取り組む
②東海道・近畿エリア	採算性を考慮しながら取引推進していく
③シップファイナンス ストラクチャードファイナンス	適切なリスクリターンを見極め、収益性を高めていく
④金融業	収益性低く、積極的な取り組みは行わない



- ・地元エリア：山口、広島、九州を中心とした、東海道・近畿除くエリア
- ・地元エリア、東海道・近畿エリアからは、ストラクチャードファイナンス、シップファイナンス、金融業は除く
- ・RORA、ROAは粗利益ベース
- ・バブルの大きさ：2023年度平残

【参考】追加利上げ(政策金利：0.50%)時の影響額試算

邦貨貸出金^{※1}利息の増加額(3行合算)

	1年目	2年目	3年目
プライム連動部分	+45億円	+55億円	+55億円
市場金利連動部分	+85億円	+125億円	+145億円
合計	+130億円	+180億円	+200億円

※1事業性以外(地公体、住宅ローン等)の貸出金も含む

[シミュレーションの前提条件]

- ・貸出金残高：2024年3月末横ばい
- ・金利：以下変動後、3年間横ばい(政策金利0.5%時の市場金利を想定)
- ・短期プライムレート：+0.25%上昇

市場金利	24/3末(基準)	SIM前提	24/3比
政策金利	0%~0.10%	0.50%	+0.40%
3MTIBOR	0.26%	0.76%	+0.50%
10年国債	0.72%	1.50%	+0.78%

【金利種別割合】 邦貨事業性貸出金 (対象:5兆3千億円)

金利種別	変動金利		固定金利	
	割合	内容	割合	内容
変動金利	16%	プライム連動等	7%	市場連動 [*] (1年未満)
	20%	市場連動	15%	1年未満
固定金利	9%	1~3年以下	12%	3年超~5年以下
	22%	5年超		
	100%	合計		

※2 主にTIBOR連動等の市場連動性が高いもの(2024/3末)

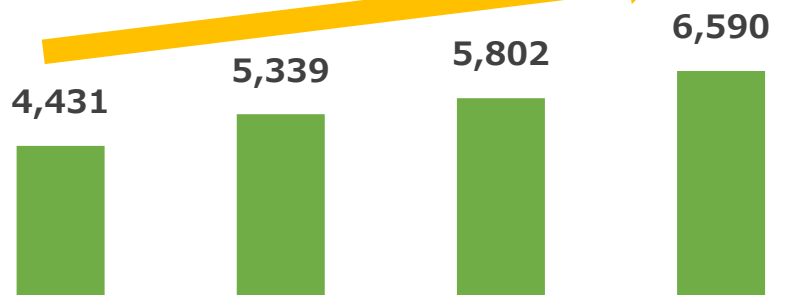
PBR向上に向けた取り組み – 収益力向上 –

■ ストラクチャードファイナンスの取り組み強化

- ✓ 多様化・高度化する資金調達ニーズに対応するため、2023年6月に「ストラクチャードファイナンス室」を新設し、ストラクチャードファイナンスの取り組みを強化
- ✓ 既に設置済みの「シップファイナンス室」とともに、ファイナンス業務の高度化を図ることで、収益力向上につなげていく
- ✓ 中長期的には、同室に蓄積されたノウハウやネットワーク、専門人財をYMFGの地元エリアへ還元

【ストラクチャードファイナンス末残^{※1} (3行合算)】

(単位：億円)



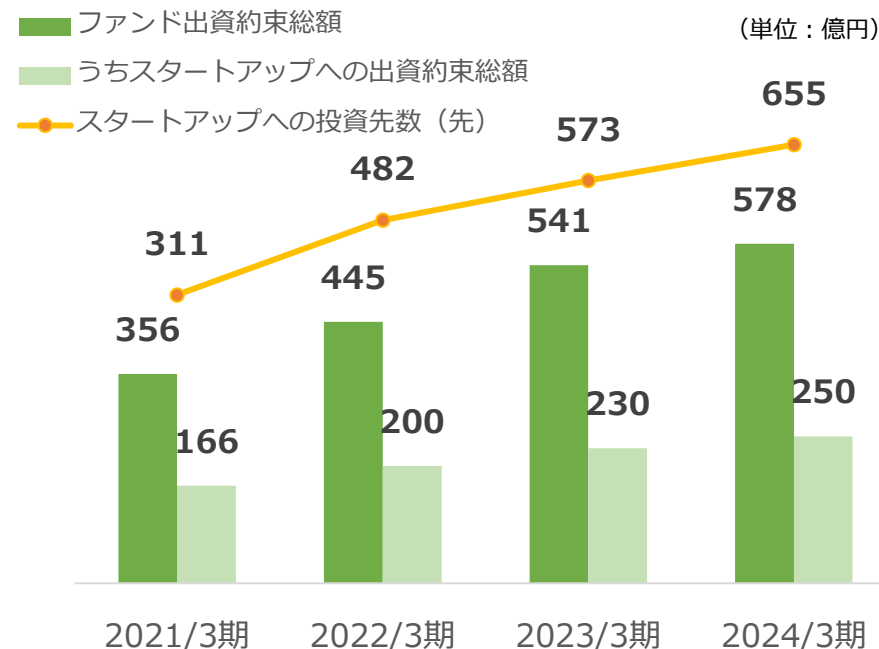
※1 ストラクチャードファイナンス末残にシップファイナンスは含まず

■ 投資を通じた地域価値向上への取り組み

- ✓ 当社グループの投資専門子会社である山口キャピタル等を通じて、将来有望な企業に対して積極的に投資を実施
- ✓ スタートアップ企業に対しても投資を行うことで、地域のイノベーション創出・活性化にもつなげていく

【YMFGによる投資実績^{※2}】

※2 山口キャピタルを含む、山口フィナンシャルグループ全体での投資実績

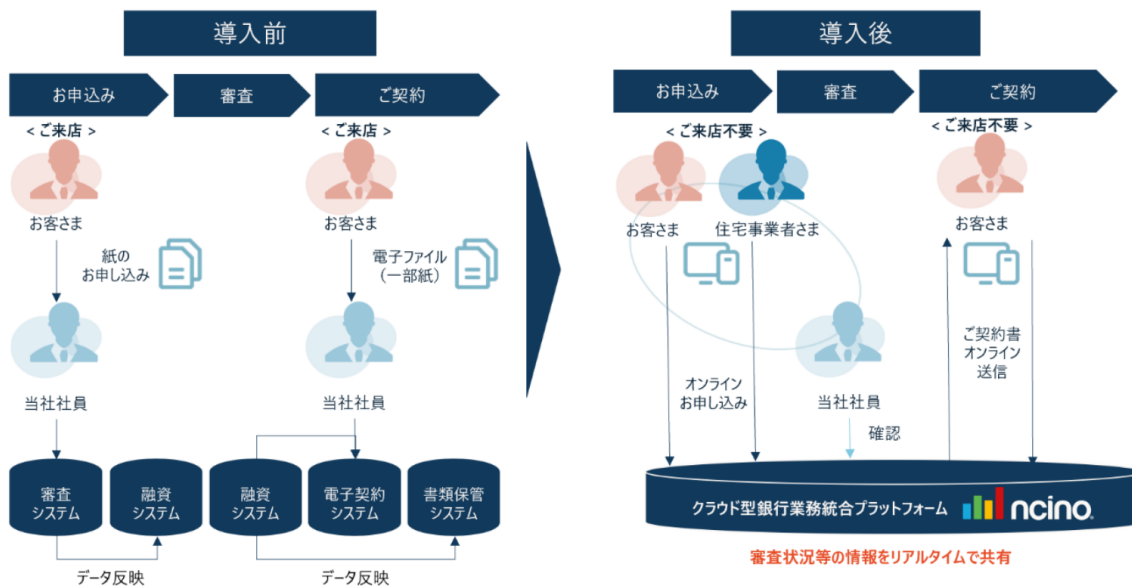


PBR向上に向けた取り組み – 収益力向上 –

クラウド型銀行業務統合プラットフォームの導入

- ✓ **地銀初**となる住宅ローン業務でのクラウド型銀行業務統合プラットフォーム（nCino社提供）を2024年11月より運用開始予定
- ✓ 申込から契約までの業務プロセスを統合しWEBで完結することで、徹底的な効率化と顧客利便性の向上を図る
- ✓ 今後法人分野への導入も検討しており、2024年5月にアメリカ大手銀行の運用状況に関する海外視察を実施

【プラットフォーム概要】



【U.S.Bankとのミーティングの様子】



PBR向上に向けた取り組み – 収益力向上 –

AIを活用した面談記録アプリの利用開始

- ✓ お客さまと面談した音声データから、AIにより自動的に面談記録を作成する独自のスマートフォンアプリを株式会社エクサウィザーズ、ソフトバンク株式会社の3社で共同開発し、2024年5月より法人営業担当者が利用開始
- ✓ 正確かつ的確な面談記録の作成が可能となることで、より一層質の高いソリューションの提供を目指していく

【面談記録アプリの操作画面イメージ】



ChatGPTの利用開始

- ✓ 2023年9月より、生成系AI「Chat GPT」を活用したYMFG版AIチャットツールを開発し、全社員の約80%にあたる約2,900名の社員が既に活用
- ✓ 業務上の文章の作成や要約などの既存業務の効率化や生産性向上につなげている
- ✓ また、Chat GPTの利用を通じ、社員の生成系AIを利用するスキル（プロンプトエンジニアリング）の向上にもつなげていく

統合報告書における開示内容の充実

- ✓ 2022年7月より統合報告書の発行を開始
- ✓ 投資家との対話から得られた意見や評価を基に統合報告書における開示内容の充実を図っている



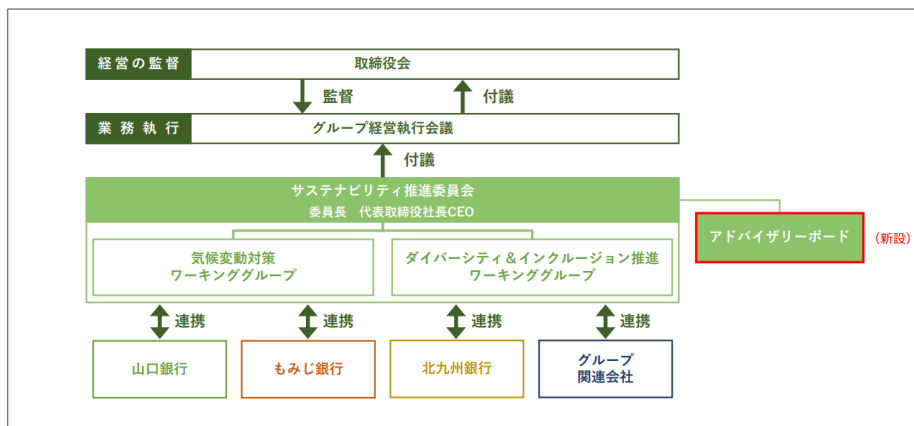
2024年2月

GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」の1社に選出

サステナビリティ推進体制の強化

- ✓ 当社グループのサステナビリティ戦略の高度化を図ることを目的に、2024年4月にサステナビリティ推進委員会の諮問機関として「アドバイザリーボード」を設置
- ✓ 「アドバイザリーボード」設置に際し、ボードメンバーとなる外部有識者として、サステナビリティ経営の第一人者である夫馬 賢治氏を招聘
- ✓ 「アドバイザリーボード」の設置、夫馬氏の参画により、当社グループにおけるサステナビリティ推進活動をさらに強化していく

【サステナビリティ推進体制】



【外部有識者】



- 夫馬 賢治 氏
- ・株式会社ニューラル 代表取締役CEO
 - ・信州大学グリーン社会協創機構 特任教授
 - ・ニュースサイト「Sustainable Japan」編集長

経歴

ハーバード大学大学院リベラルアーツ（サステナビリティ専攻）修士
サンダーバードグローバル経営大学院MBA
東京大学教養学部（国際関係論専攻）卒

- ✓ サステナビリティ経営・ESG投資アドバイザリー会社を2013年に創業し、現職
- ✓ 東証プライム上場企業や大手金融機関をクライアントに持つ一方、スタートアップ企業やベンチャーキャピタルの顧問も多数務める

カーボンニュートラルに向けた取り組み強化

- ✓ 地域のカーボンニュートラル実現に向けて、サステナブルファイナンスやCO₂削減に資する様々なソリューションを提供
- ✓ カーボンニュートラル関連のソリューションを強化していくことで、貸出金、役務収益の増強を図っていく

【カーボンニュートラルに向けた取り組みプロセス】

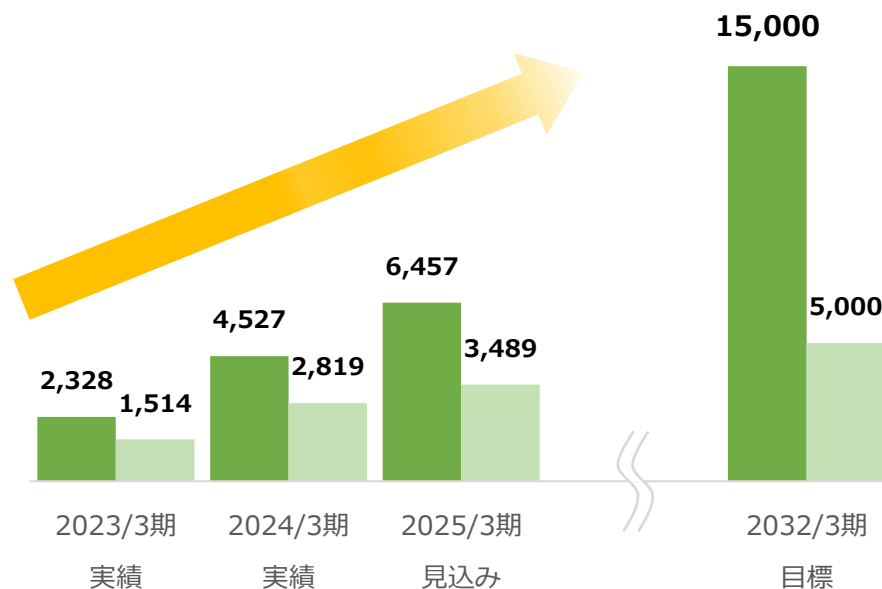
測定・見える化	SDGs経営立ち上げ支援サービス CO ₂ 排出量算定支援(Scope1,2) CO ₂ 排出量算定支援(Scope3)
計画策定	CO ₂ 削減ロードマップ策定支援 イニシアチブ対応支援(SBT等) 補助金利用
必要設備導入 ・ 資金調達	再エネや省エネ設備等の紹介 グリーンローン サステナビリティ・リンク・ローン 等
排出権購入仲介 ・ 販売	再エネの販売 排出権生成・販売

サステナブルファイナンスの推進

- ✓ 地域企業の環境に配慮した設備投資等を支援する「グリーンローン」、「サステナビリティ・リンク・ローン」等のサステナブルファイナンスを推進
- ✓ サステナブルファイナンス実行額は着実に積み上げが図られている

【サステナブルファイナンス累計実行額（3行合算）】

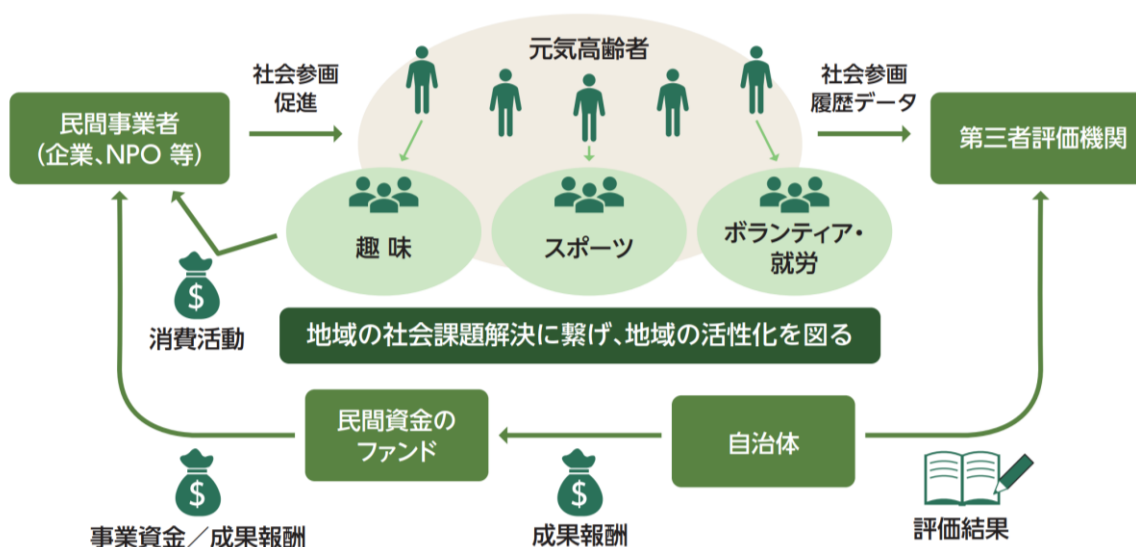
- サステナブルファイナンス実績/目標 (単位：億円)
- うち環境分野・気候変動対応に資するもの



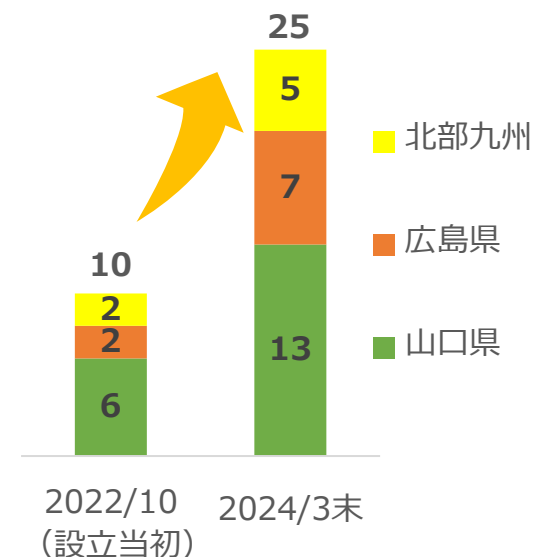
SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）推進

- ✓ 株式会社ドリームインキュベータと2021年10月にSIBにかかる包括連携協定を締結し、2022年9月には同社が運営する日本最大のSIBファンド（ファンド規模42億円）と出資契約を締結
- ✓ グループ会社であるYMFG ZONEプランニングを運営主体者として、2022年10月にSIB活用促進を目的に**地銀初**として設立した「SIB研究会」には、山口・広島・北部九州の25自治体が参加
- ✓ 広島県福山市、株式会社ドリームインキュベータとSIB活用に向けた調査・研究に関する連携協定書を2022年12月に締結

【SIB取り組みイメージ】



【SIB研究会地域別自治体加入数】



グループシナジーを発揮した地域共創プロジェクトの始動

- ✓ 長門湯本温泉は山口県で約600年の歴史を有する温泉郷
- ✓ 当社は「長門湯本温泉まちづくりファンド投資事業有限責任組合（長門湯本ファンド）」を活用して、株式会社Staple（広島県尾道市）とともに株式会社SOIL Nagatoyumotoに共同出資し、長門湯本温泉の老舗旅館「六角堂」を事業承継
- ✓ 当社グループ会社であるYMFG ZONEプランニングや山口キャピタルも参画し、グループ一体で温泉旅館の再生プロジェクトに取り組む



SOIL Nagatoyumoto完成イメージ図

【スキーム図】



組織の多様性を推進するための人事制度の抜本的改正

- ✓ 2023年4月に「年功序列型」であった昇格要件を改正し、個人の特性や能力を重視のうえ、年齢を問わず柔軟な人財登用を実施
- ✓ グループ子会社では36歳の社長をはじめとして、既に30～40代の社長が複数活躍
- ✓ 2024年4月には、「職務を限定した専門コースの新設」、「役職定年制度の段階的廃止」等の人事制度改正を行い、ベテラン・シニア社員の継続的な活躍を促すなど、多様な人財の活躍をさらに加速

昇格要件改正

最低在任期間

× 廃止

昇格試験

× 廃止

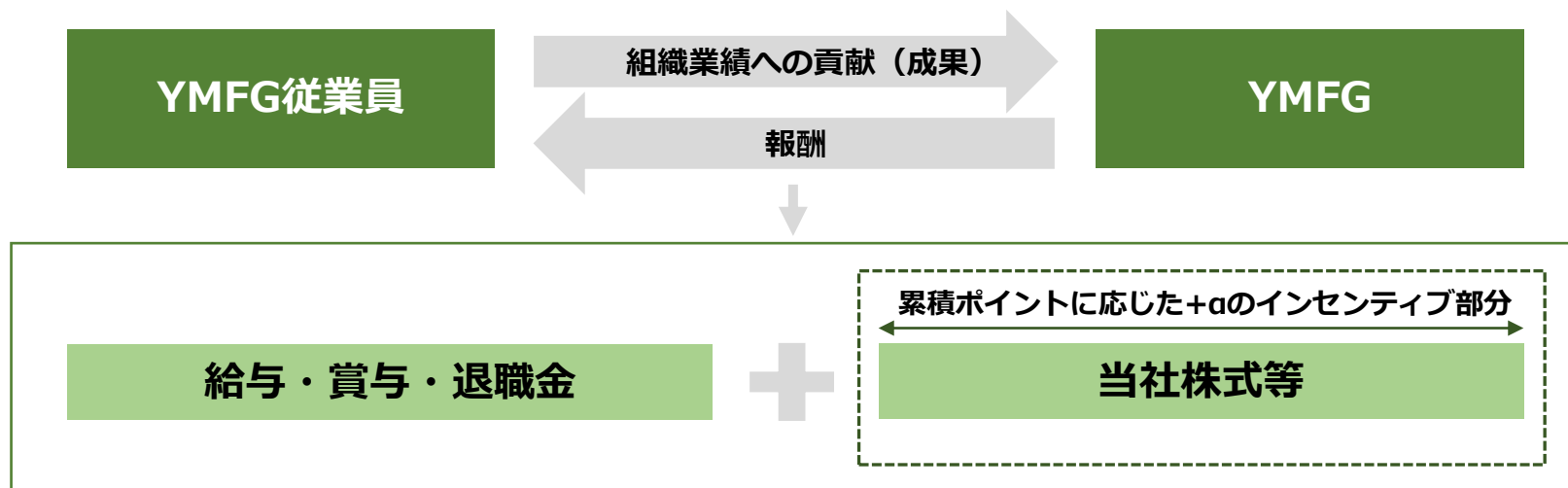
「年功序列」から
「スキル・適正重視」へ

「銀行業務知識」だけでなく、
「多様な業務に合わせた専門性」を考慮

株価や業績と社員の処遇の連動性をより高める制度の整備

- ✓ 社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を2023年5月に導入
- ✓ 原則すべての従業員を対象とし、組織業績へ貢献した従業員に対しポイントを付与
- ✓ 従業員は退職時に累積ポイントに相当する当社株式等を受領
- ✓ また、2023年10月には、従業員持株会の拠出金における奨励金について5%から10%へ引き上げを実施
- ✓ 奨励金は全業種平均8.9%、銀行業平均6.2%を大きく上回るものとなっている

【従業員向け株式給付信託（J-ESOP）の仕組み】



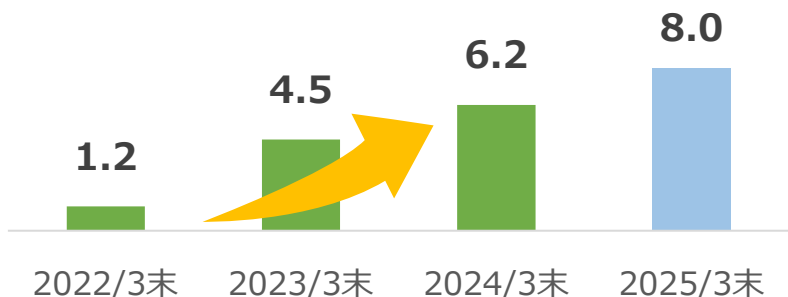
女性管理職・リーダー層への積極登用

- ✓ 30% Club Japanへの加盟による先進的事例の共有、女性管理職ネットワークの組成、女性法人ジョブトライアルなど、女性活躍に資する取り組み、環境整備を実施し、女性管理職割合等は着実に改善



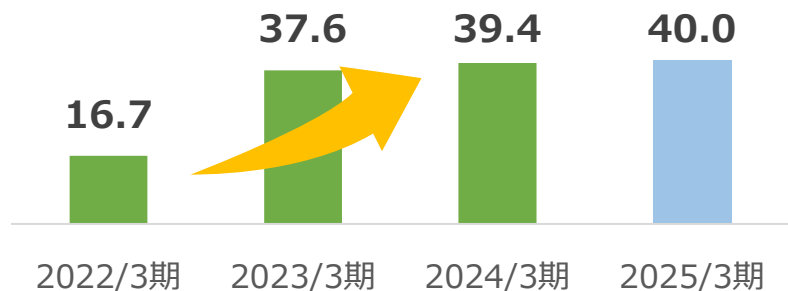
【女性管理職割合】

(単位：%)



【リーダー層への女性登用率^{※1}】

(単位：%)

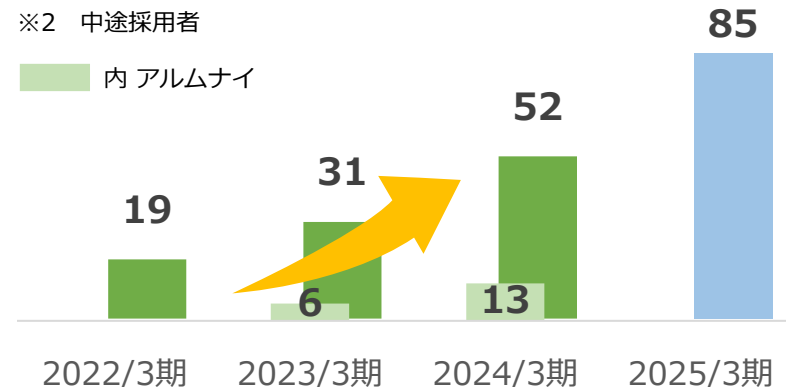


多様なバックグラウンドを持つ人財の採用強化

- ✓ 組織の多様性を推進するため、非金融領域も含め多様なバックグラウンドを持つ人財の採用を強化
- ✓ 2023年10月にはアルムナイ（中途退職者）ネットワークも導入し、アルムナイが他社で得た知見やスキルを協業や社内イノベーションに活用

【経験者^{※2}採用による入社数】

(単位：人)



<採用領域一例>

戦略系
コンサルタント

ファイナンシャル
アドバイザー

デジタル・IT

地方創生

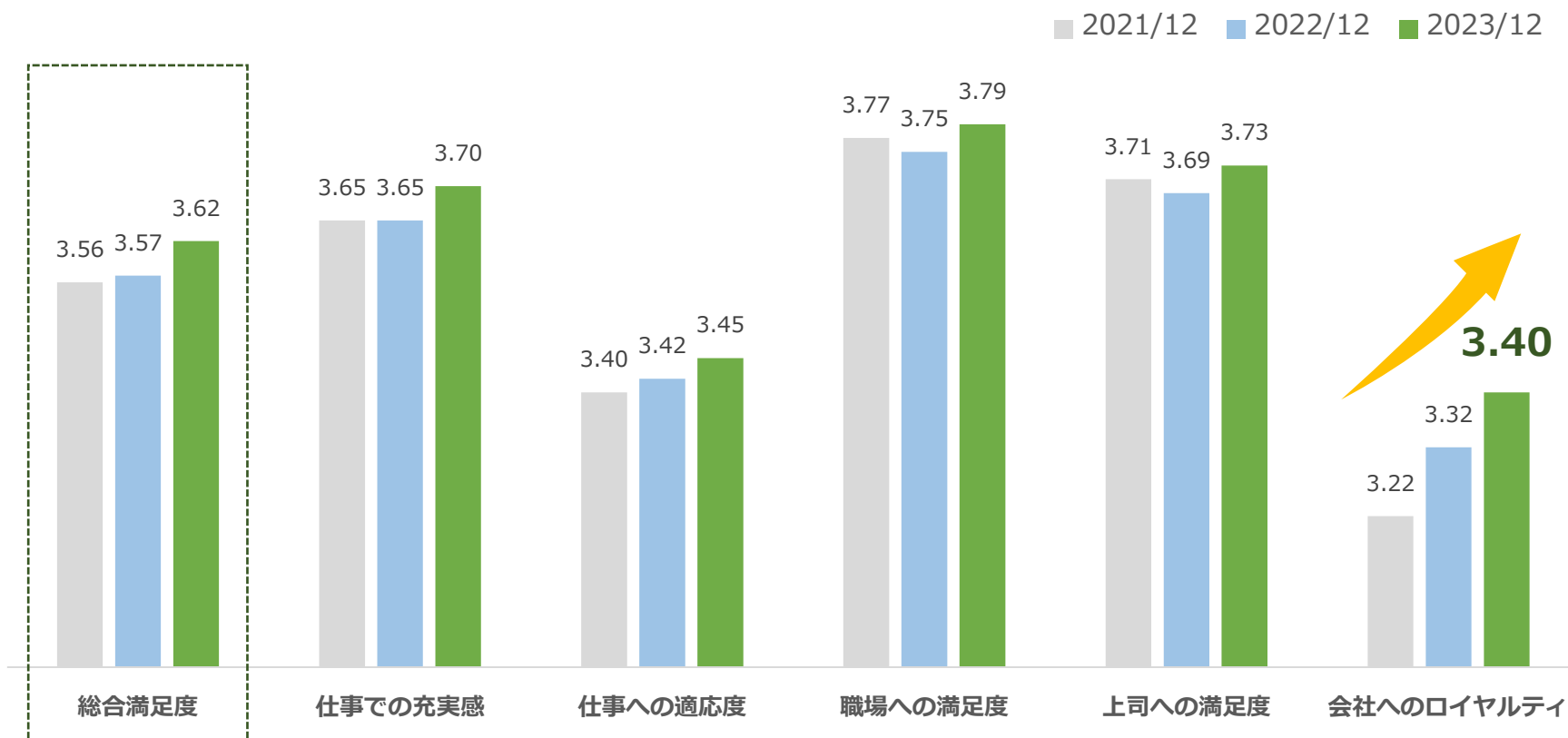
人財
ソリューション

広報・IR

※1 リーダー層への女性登用率 = 係長以上への女性登用者（期中） / 係長以上への登用者数（期中）

社員エンゲージメントの強化

- ✓ 社員エンゲージメントの測定として、社員意識調査を継続的に実施
- ✓ 2023年度はグループ全体で約4,300名の社員が回答（回答率約90%）
- ✓ 総合満足度を構成する主要カテゴリである「会社へのロイヤルティ」はポジティブな変化があるなど、社員エンゲージメントは着実に向上している



この世界で。
この街で。
このじぶん。

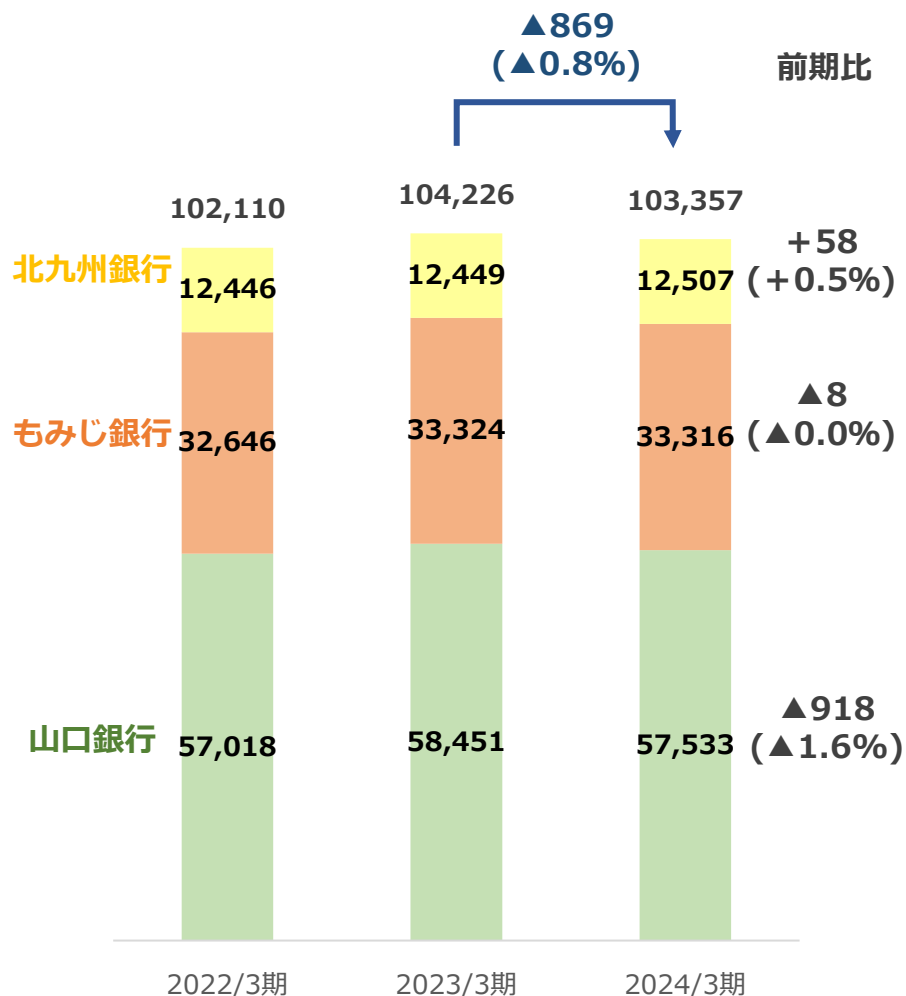
YMfg

Ⅲ. (参考資料) 2024年3月期決算 補足資料

預金平残

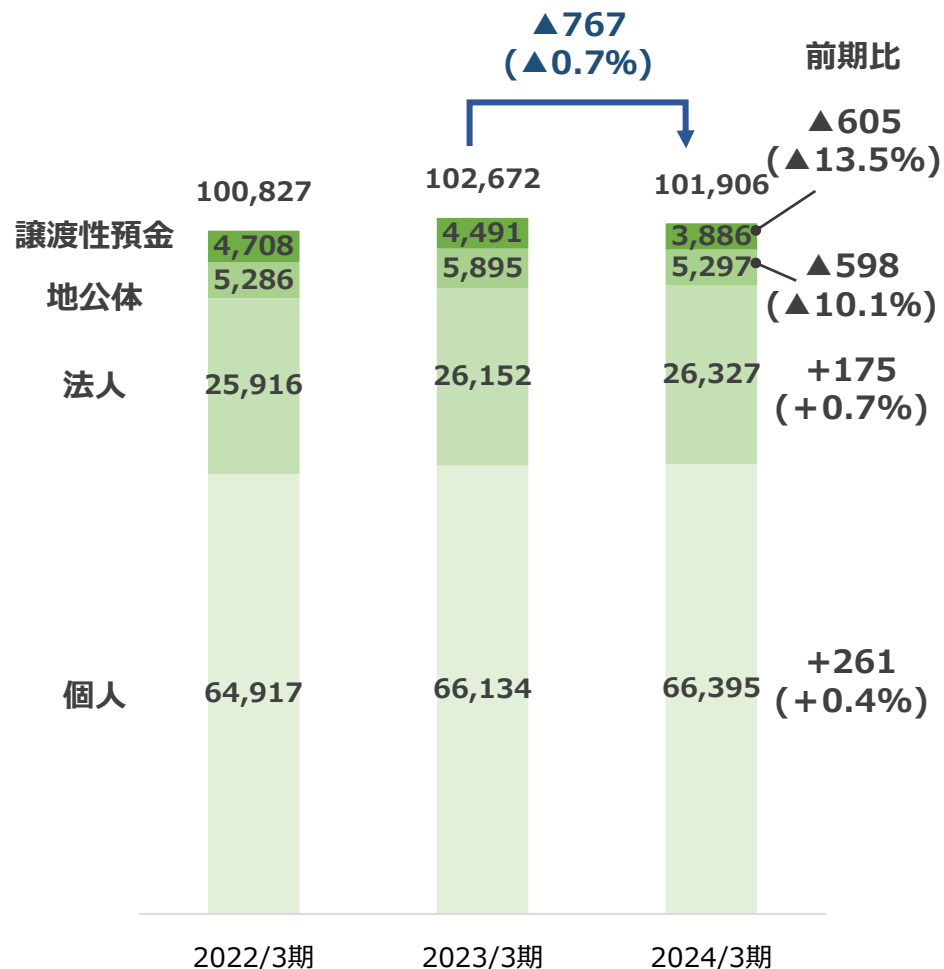
預金平残（銀行別）

（単位：億円）



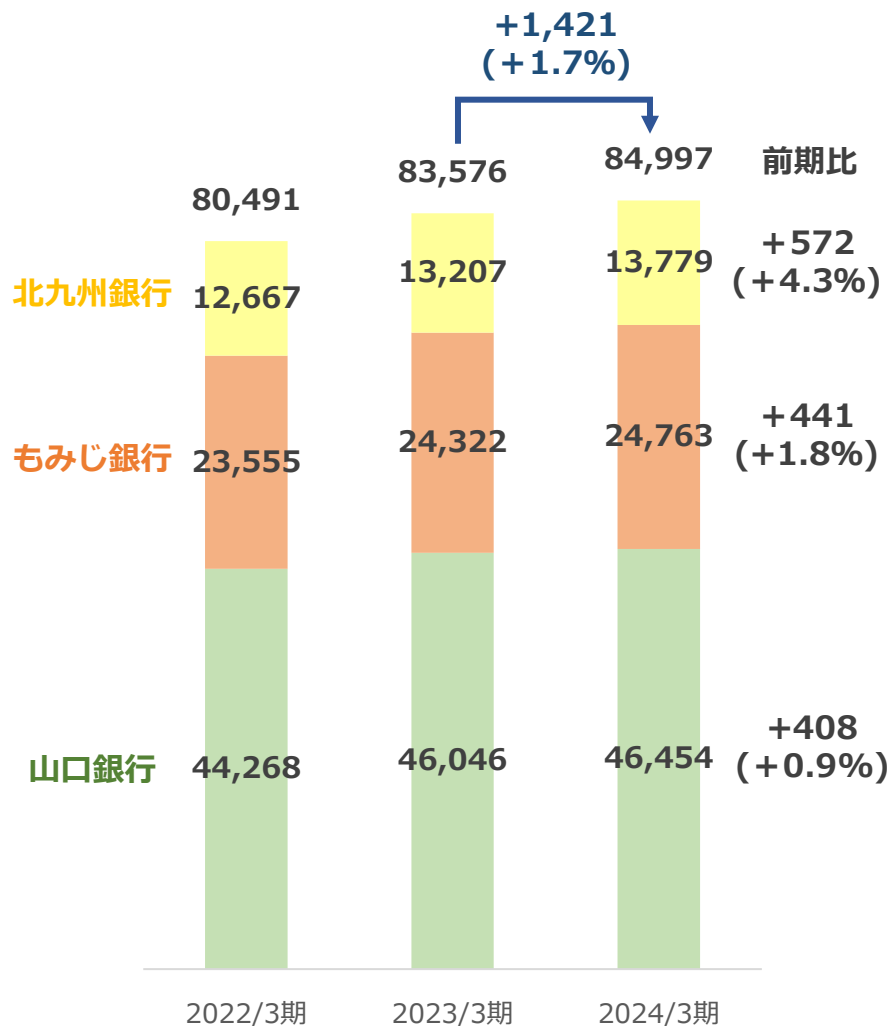
邦貨預金平残（事業体別）

（単位：億円）



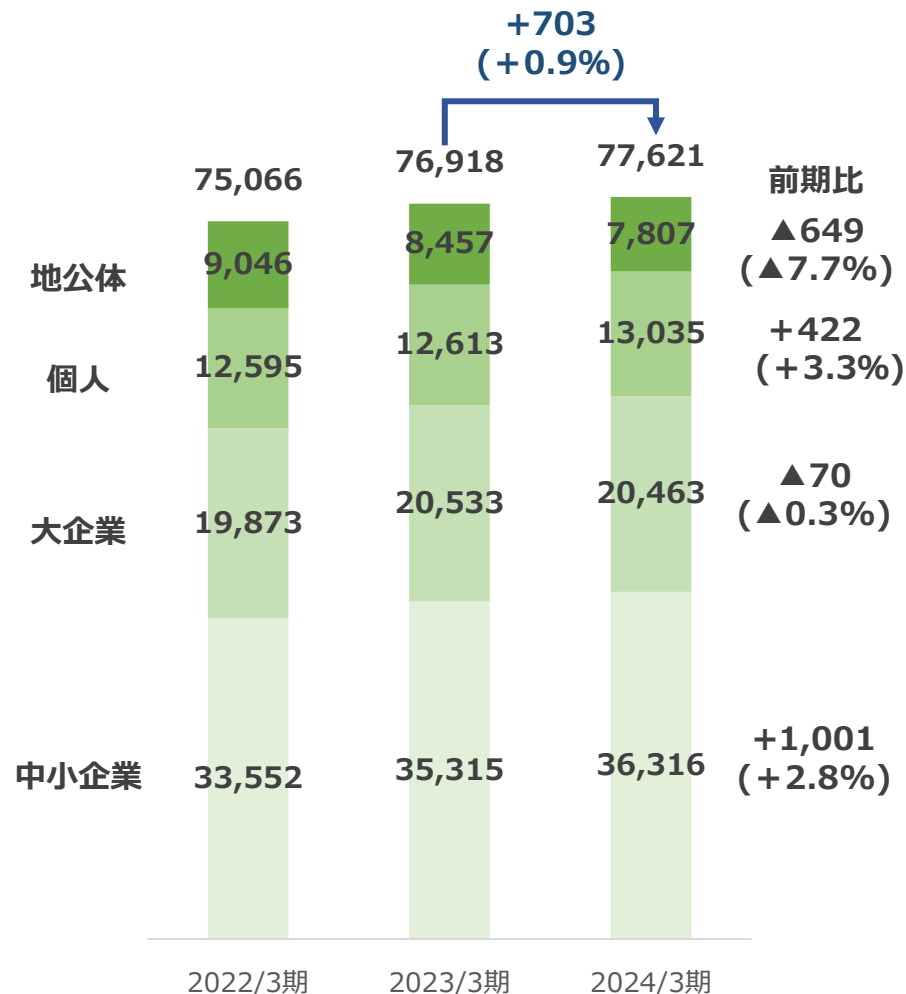
貸出金平残（銀行別）

（単位：億円）



邦貨貸出金平残（事業体別）

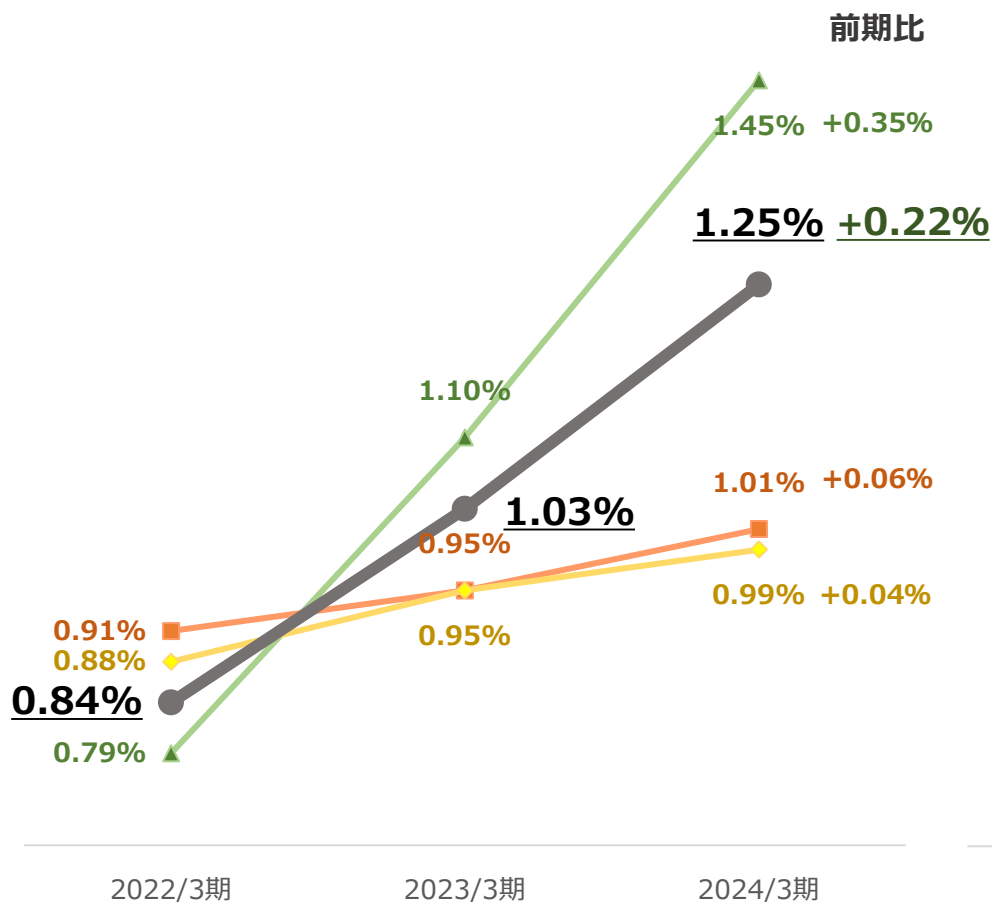
（単位：億円）



貸出金利回り

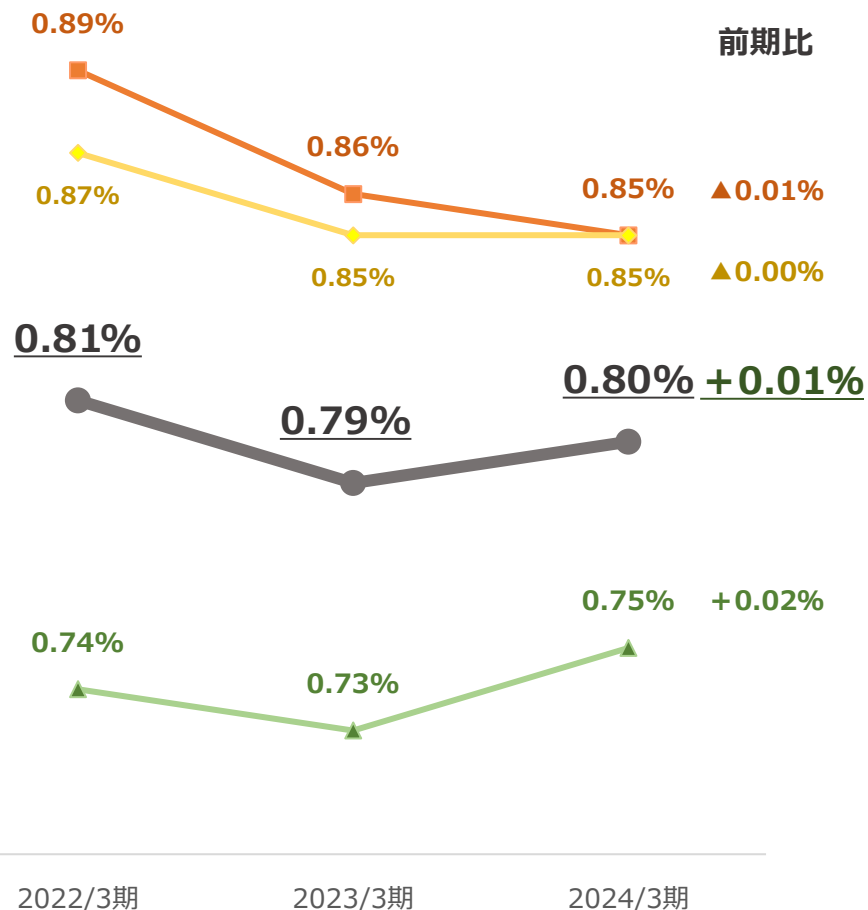
貸出金利回り

▲ 山口銀行 ■ もみじ銀行 ◆ 北九州銀行 ● 3行合算



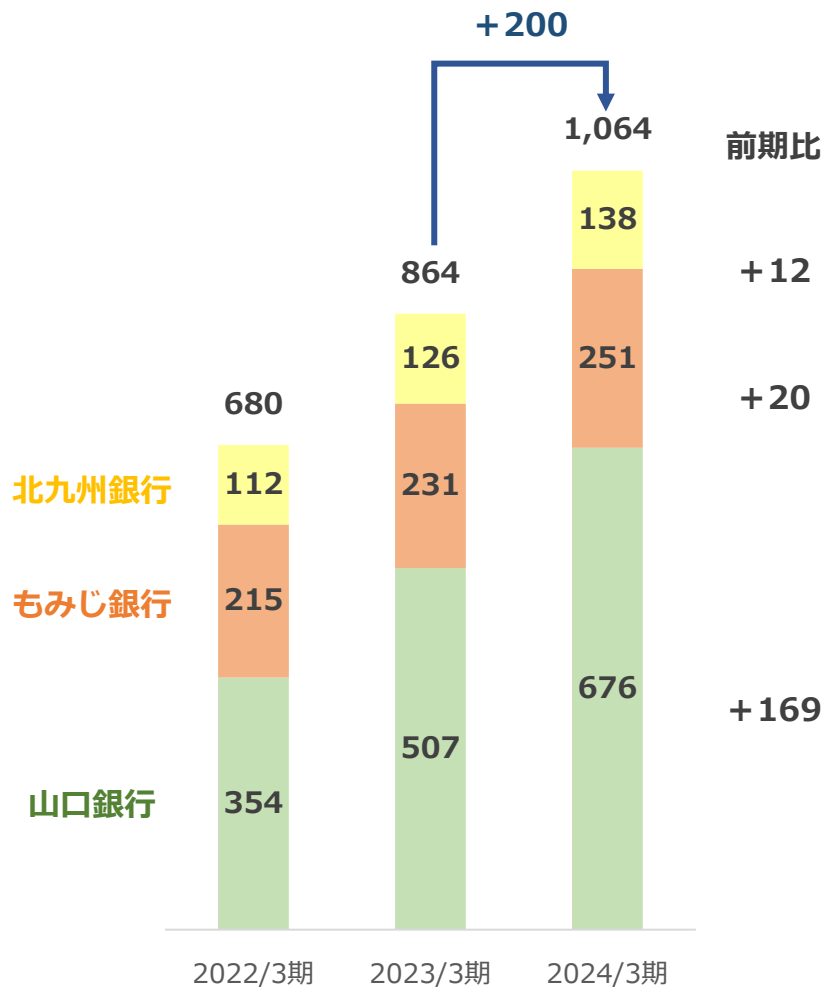
邦貨貸出金利回り

▲ 山口銀行 ■ もみじ銀行 ◆ 北九州銀行 ● 3行合算



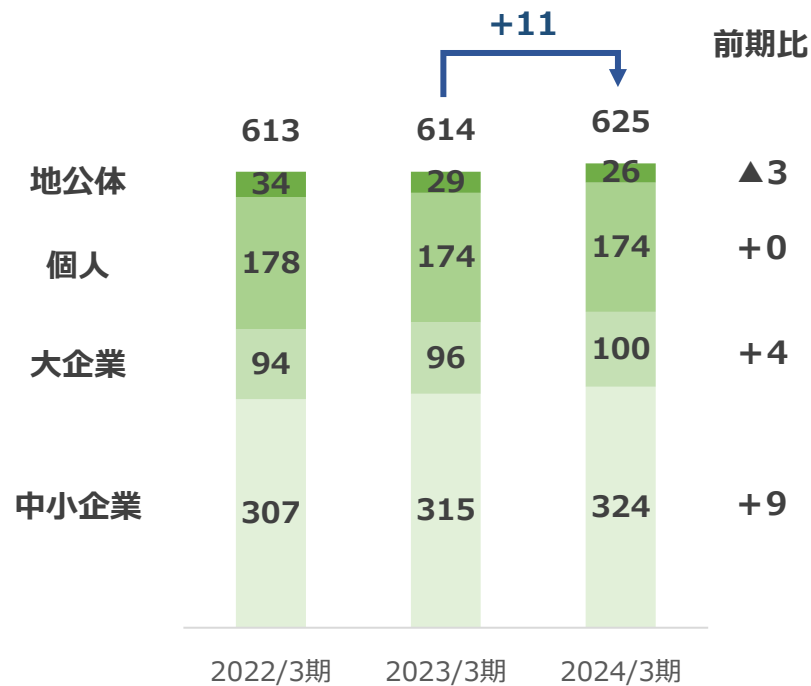
貸出金利息（銀行別）

（単位：億円）



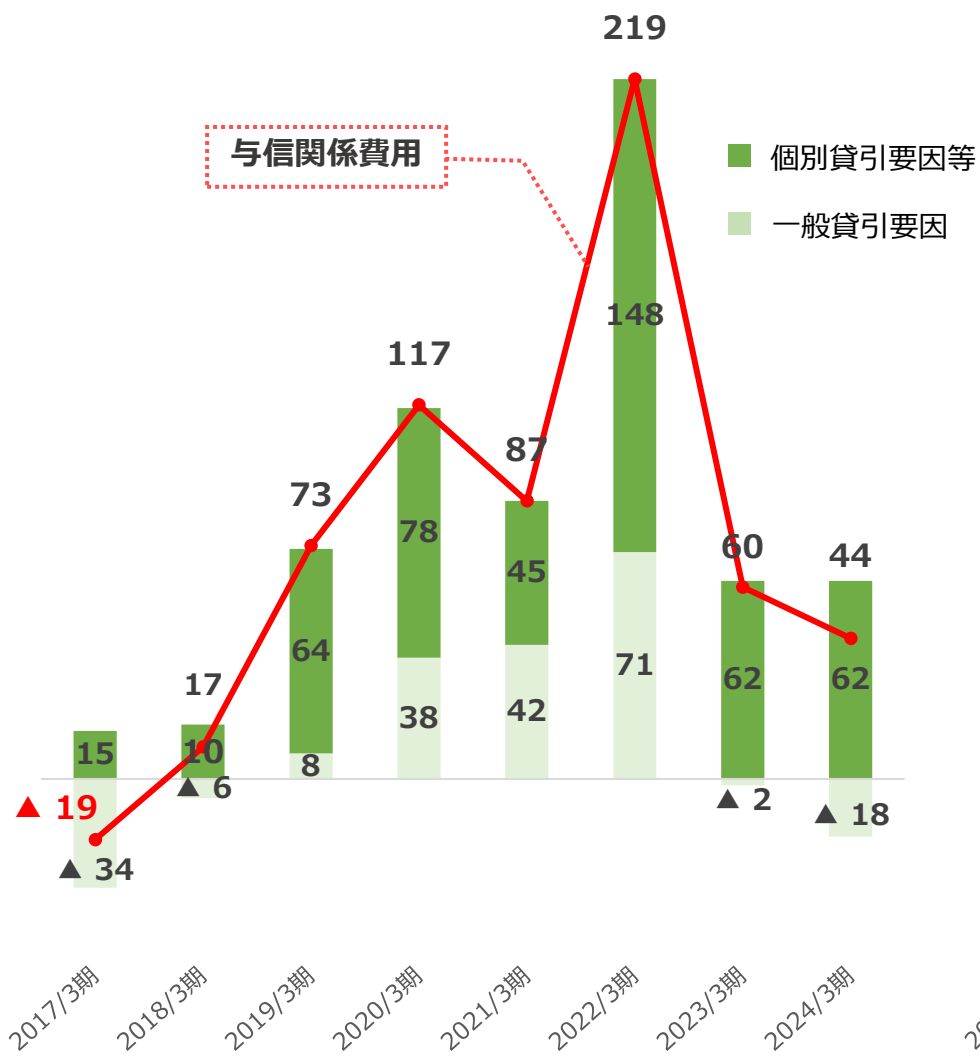
邦貨貸出金利息（事業体別）

（単位：億円）

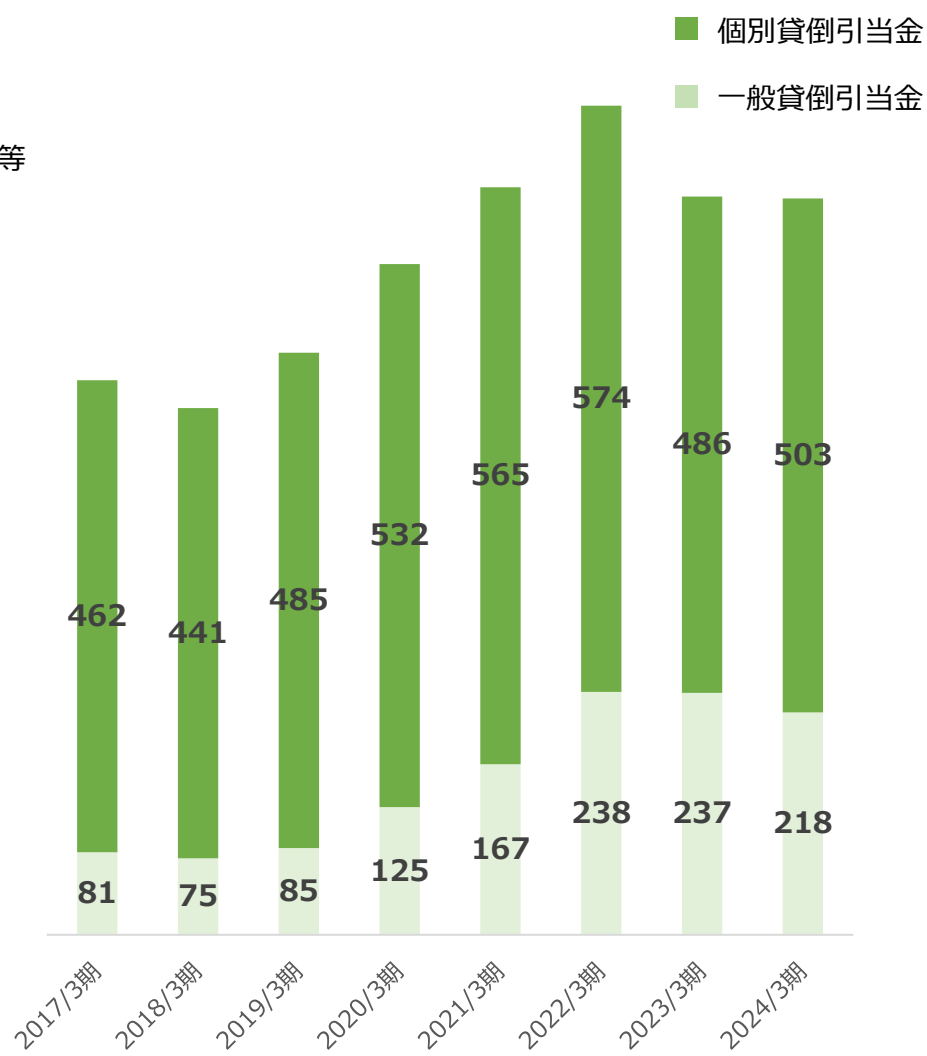


与信関係費用／貸倒引当金

■ 与信関係費用（3行合算）（単位：億円）

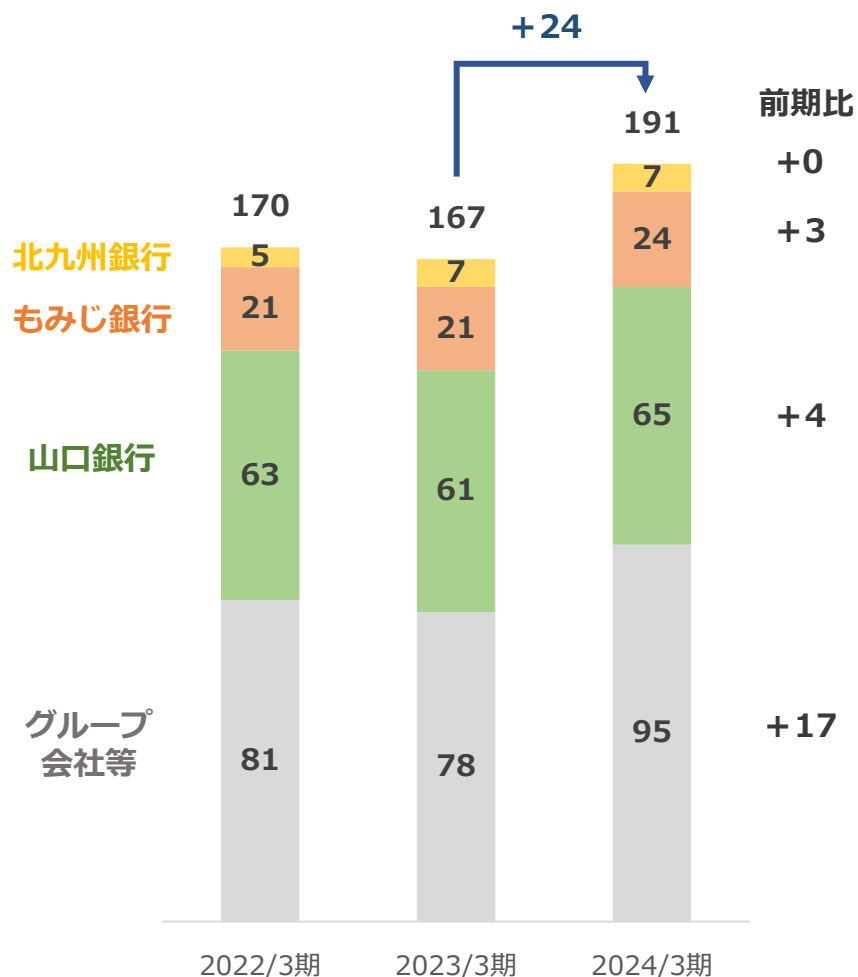


■ 貸倒引当金（FG連結）（単位：億円）

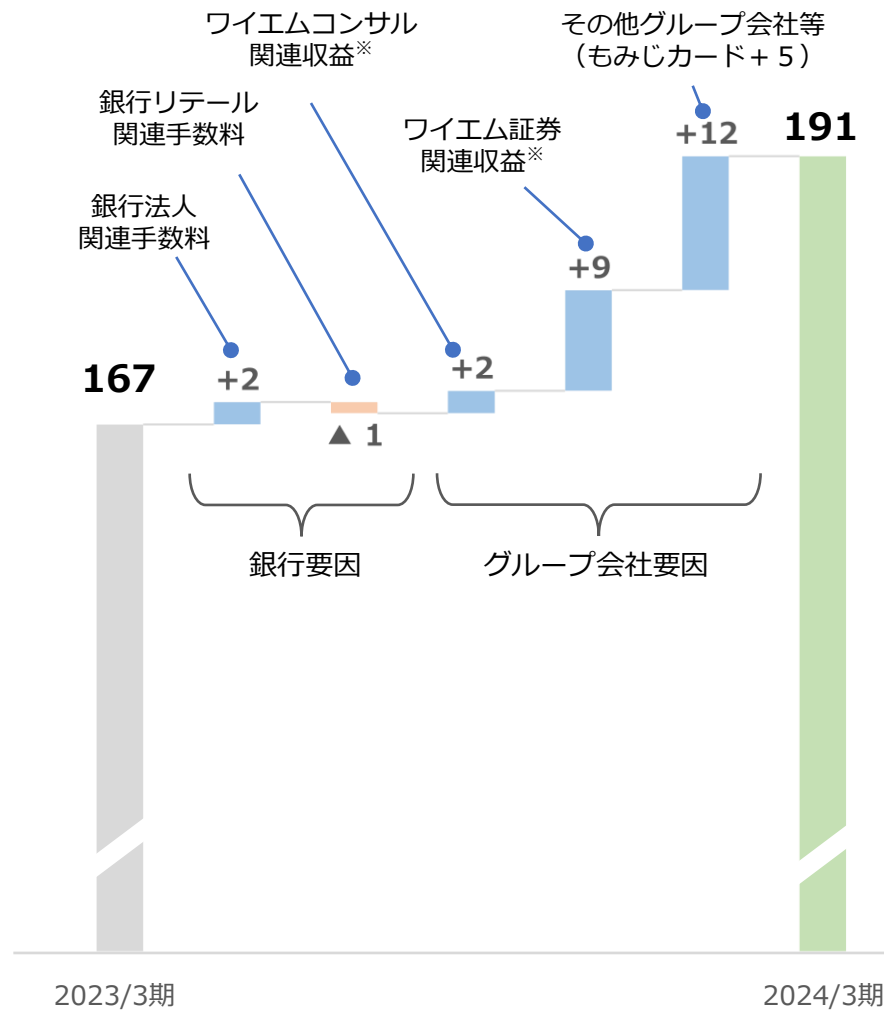


役務取引等利益

■ 役務取引等利益（FG連結）（単位：億円）



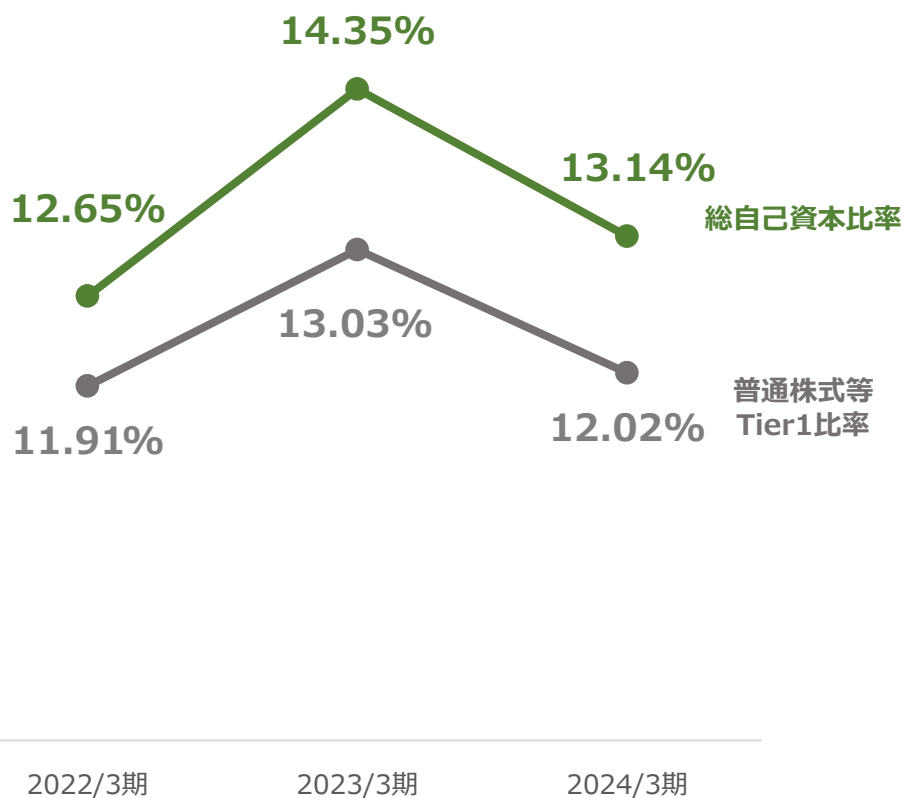
■ 主な変動要因（FG連結）（単位：億円）



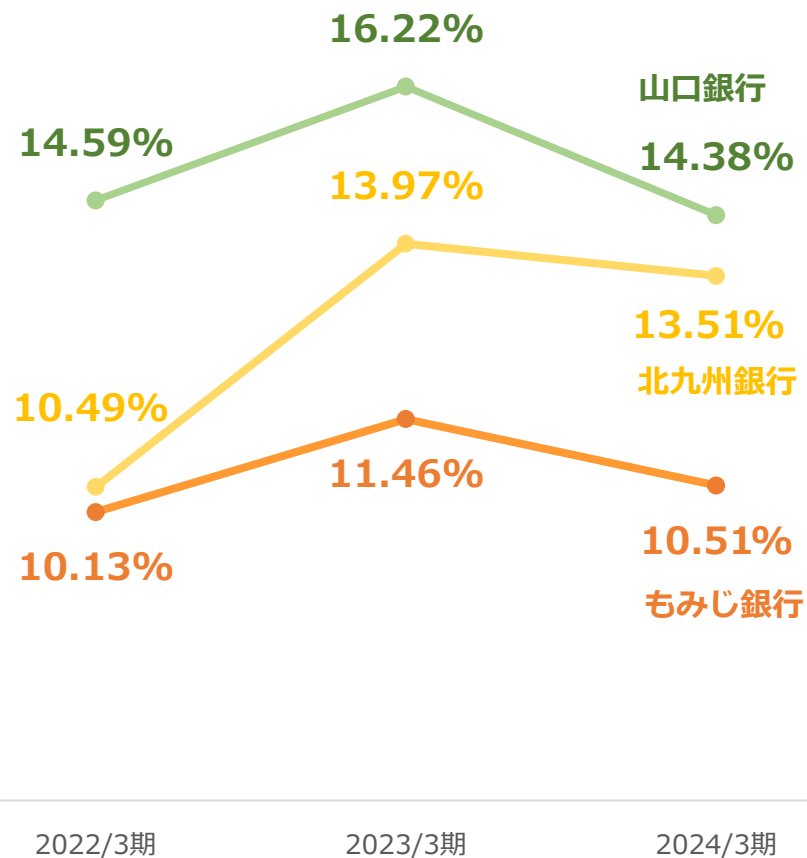
※ 銀行への還元手数料含む

自己資本比率 (FG連結・銀行単体)

FG連結



銀行単体



※山口銀行は国際統一基準により、もみじ銀行および北九州銀行は国内基準によりそれぞれ算出

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

IV. (参考資料) その他

(2024年4月末現在)

コア事業領域

銀行業務

 **山口銀行** 国内 125拠点
海外 4拠点

 **もみじ銀行** 国内 103拠点

 **北九州銀行** 国内 37拠点

保険代理・銀行代理業務

 **山ロフィナンシャルグループ
保険ひろば**

クレジットカード業務

 **井筒屋ウィズカード**

ワイエムセゾン株式会社

株式会社やまぎんカード

もみじカード株式会社

証券業務

ワイエム証券

投資助言・代理業務

 **株式会社ワイエムライフプランニング**

各種コンサルティング業務

ワイエムコンサルティング株式会社

投資ファンド運営業務

 **YAMAGUCHI
CAPITAL**
山口キャピタル株式会社

リース業務

ワイエムリース株式会社

信用保証業務

株式会社ワイエム保証

債権管理回収業務

 **にしせと
サービサー**
Nishiseito Regional CO-creation Service Inc.
にしせと地域共創債権回収株式会社

シップファイナンス業務高度化支援

 **西瀬戸マリンパートナーズ**
NISHISETO MARINE PARTNERS

不動産賃貸業務


三友株式会社
もみじ地所株式会社

新事業領域

地域に関する課題研究・ コンサルティング業務

 **YMFG ZONEプランニング**

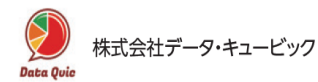
福利厚生代行業務

 **株式会社イネサス**
INESUS

クラウドファンディング業務

 **ふもきとをみたす
KAIKA**
株式会社KAIKA

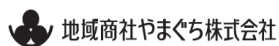
DXコンサルティング業務

 **株式会社データ・キュービク**
Data Quic

有料職業紹介事業

 **株式会社YMキャリア**
YM CAREER

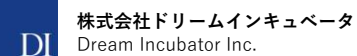
地域製品の卸売・小売業務

 **地域商社やまぐち株式会社**

農業経営に関する業務

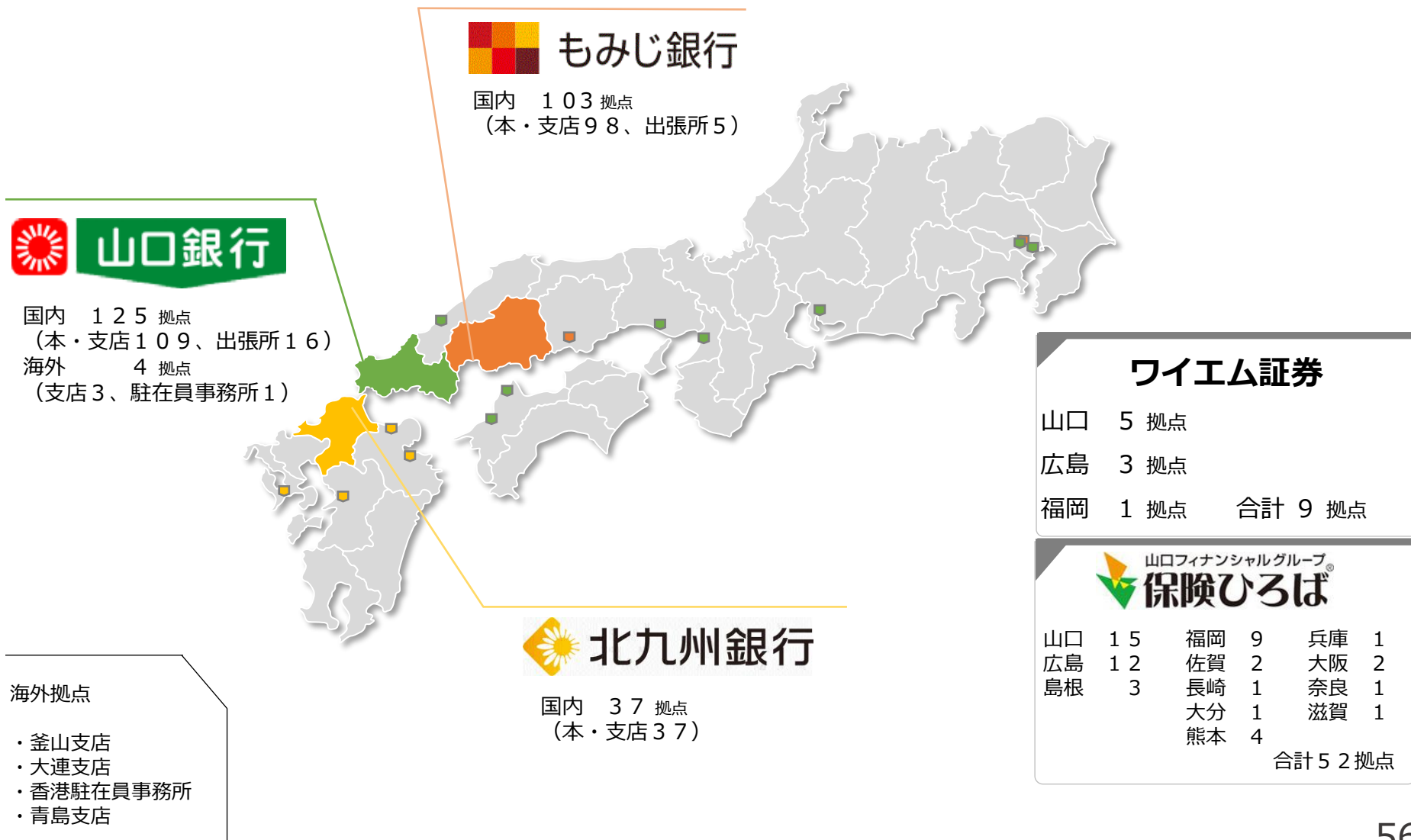
 **株式会社バンカーズファーム**
Bankers Farm Inc.

戦略コンサルティング業務

 **株式会社ドリームインキュベータ**
Dream Incubator Inc.

- ▶ グループ3銀行で国内265拠点、海外4拠点
- ▶ ワイエム証券9拠点、保険ひろば52拠点

(2024年4月末現在)



	北九州市 ～輸出や個人消費をはじめとして、 全体では緩やかに回復している～	山口県 ～輸出や設備投資が増加しており、 全体では緩やかに回復している～	広島県 ～輸出は横ばい圏内の動きとなるが、 個人消費や公共投資が順調に推移し 全体では緩やかな回復基調にある～
生産	国内・海外の需要低迷を受け化学は減少しているが、鉄鋼、自動車、電気機械等が堅調に推移し、全体では緩やかに回復している	電気機械、電子部品、デバイス等が上昇する一方、主力の化学を中心に全体では横ばい圏内の動き	自動車や鉄鋼は横ばい圏内で推移し、電気機械は高水準で推移するも、造船が低水準で推移し、全体では横ばい圏内の動き
設備投資	2023年度の設備投資計画額（日銀北九州支店調べ）は、非製造業の投資計画額が減少した一方で、製造業では増加し、全体では前年度比7.6%増加と2年ぶりに前年度を上回る実績見込みとなっている	2023年度の設備投資計画額（日銀下関支店調べ）は、製造業、非製造業の投資額が増加となり、全体では前年度比9.5%増加と前年度を上回る実績見込みとなっている	2023年度の設備投資額(日銀広島支店調べ)は、製造業、非製造業ともに増加し、全体では前年度比14.4%増加と前年度を上回る実績見込みとなっている
輸出	1-3月期の輸出額は前年を上回り、貿易収支も黒字となる等、緩やかに増加している	1-3月期の輸出額は14四半期連続で前年を上回るなど増加傾向が継続。下関港の半導体製造装置の増加幅が大きくなっている	1-3月期の輸出額は、自動車関連を中心とした持ち直しの動きが一服し、横ばい圏内の動きとなっている
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、飲食、旅行、観光等のサービス消費が増加するなど、全体では緩やかに増加している	新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流増加等に伴い、百貨店・スーパー販売額が20ヶ月連続で前年を上回るなど、全体では好調に推移している	百貨店売上高は横ばい圏内の動きとなるが、スーパー売上高は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。旅行需要も回復基調にあり、全体では緩やかに回復している
公共工事	1-3月期の公共工事請負金額は、横ばい圏内の動きとなっている	1-3月期の公共工事請負金額は、国や市町等からの発注が増加し、全体でも前年比28.6%増加している	1-3月期の公共工事請負金額は、高水準で推移している
住宅建築	1-3月期の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が前年を下回り、全体では弱めの動きとなっている	1-3月期の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が前年を下回り、全体で前年比14.0%減少と三四半期連続で前年を下回っている	1-3月期の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が前年を下回り、全体でも前年を下回る等、弱めの動きとなっている
雇用情勢	1-3月期の有効求人倍率は1.3倍で、緩やかな改善がみられる	1-3月期の有効求人倍率が1.48倍と、足元で低下が見られるも、依然、高い水準を維持している	1-3月期の有効求人倍率は1.53倍と足元で低下するも、全体では緩やかに改善している
企業倒産	2023年度累計の企業倒産は、件数は前年を上回る水準となるが、負債総額は大型倒産の反動により前年を下回る水準となった	2023年度累計の企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった	2023年度累計の企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった

地区別経済状況②

当社グループの主要地盤である山口・広島・北部九州においては、積極的な設備投資が増加
特に近年、デジタル化社会の進展に伴う国内外企業による半導体関連設備の投資が進行

●主要エリア人口

912万人

神奈川県と同程度の
マーケット

人口
922万人 (全国2位)

●主要エリア内総生産

38兆2,620億円

ハンガリーと同程度の
マーケット

国内総生産
35兆896億円 (5/24時点の円換算)

出所：IMF「World Economic Outlook (2024.4)」

福岡県 (北九州)

- ・人口：510万人 (全国8位)
- ・県内総生産 19兆9,424億円 (全国9位)
- うち北九州市 3兆8,120億円

- ・2024年4月景気DI **約48% (全国3位)** ※出所：TDB景気動向調査
- ・2023年度設備投資計画 **前年度比34.3%増加(北九州市：7.6%増加)**
- ・2024年度設備投資計画 **前年度比8.9%増加(北九州市：5.2%増加)** 見通し ※出所：日本銀行短観

-TOPIC-

- ・北九州市における2023年の企業誘致の投資額が過去最高となる**88件/2,565億円**を記録
- ・安川電機が北九州市、行橋市に事業拡張に伴う新工場設立予定 (投資予定額：**総額800億円**)
- ・ガラス製造のAGC 北九州事業所に水素関連の新工場建設予定、2026年6月稼働 (投資予定額：**150億円**)
- ・北九州市が産学官金で連携し、脱炭素などグリーントランスフォーメーション (GX) を地域経済成長に結びつける「北九州GX推進コンソーシアム」設立 (今後10年間の投資予定額：**5兆~10兆円**)
- ・福岡市中心部における大規模開発プロジェクトが進行 (経済波及効果/年:「天神ビッグバン」**8,500億円**「博多コネクティッド」**5,000億円**)

山口県

- ・人口：129万人 (全国27位)
- ・県内総生産 6兆3,505億円 (全国25位)

- ・2024年4月景気DI **約45% (全国11位)** ※出所：TDB景気動向調査
- ・2023年度設備投資計画 **前年度比9.5%増加**
- ・2024年度設備投資計画 **前年度比16.6%増加**見通し ※出所：日本銀行短観

-TOPIC-

- ・半導体製造装置メーカー、日立ハイテクが下松市に新工場建設予定、2025年4月操業 (投資予定額：**245億円** 雇用：200人程度)
- ・県内への進出企業28件による設備投資が年間 (2023年) で過去最高となる**1,229億円**を記録
- ・山口市がニューヨーク・タイムズ「2024年に行くべき52か所」へ選出 **経済効果90億円** ※山口大学試算

広島県

- ・人口：273万人 (全国12位)
- ・県内総生産 11兆9,691億円 (全国12位)

- ・2023年度設備投資計画 **前年度比14.4%増加**
- ・2024年度設備投資計画 **前年度比4.9%増加**見通し ※出所：日本銀行短観
- ・造船業 (船舶製造・修理業) **160事業所、製造品出荷額等：3,537億円 (全国シェア：1位)** [2021年] ※広島県、経済産業省資料

-TOPIC-

- ・半導体製造装置メーカー ディスコが呉市に新工場建設予定、2025年着工 (投資予定額：**400億円** 年間出荷予定額：**1,500億円** 雇用：2,000人程度)
- ・国内最大規模となる米Google系のデータセンターが三原市に建設予定 (投資予定額：**1,000億円**)
- ・23年5月開催のG7広島サミットにおける5年間の経済効果は**1,649億円**見込み

人口：総務省「2023年10月人口推計」 県内総生産：内閣府「県民経済計算2019年度」

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
総合企画部 広報・IR室
TEL 083-223-5511
<https://www.ymfg.co.jp/>

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg